

## 〔論 説〕

# 首都・東京の社会関係資本と世代間継承，都市ガバナンスに関する予備的考察 —「地域を紡ぐ市民の信頼，社会参加，暮らしの政策に関する調査」をもとに—

戸 川 和 成

### 1. はじめに

今日，住民が暮らしの中で生きがいを感じ，住みよい都市を創るには住民の「QOL (Quality of Life, 生活の質) の向上」と，それを可能にする「持続可能なまちづくり」が不可欠である。しかし，財源は乏しく，住民にとって望ましい地域公共政策を打ち出すには，行政だけでなく地域や多くの住民が地域の諸課題を共有して協働する「都市ガバナンス (Urban Governance, 地方政府—市民社会組織の相互作用)」が重要である。そのためには，地域社会で活動する自治会・町内会やNPO，市民団体の連携が欠かせない。

しかし，昨今は商店街がシャッター街化してしまうなどの地域経済の衰退やコミュニティの希薄化，活動の担い手不足の問題が起きている。つまり，社会では市民社会の活動水準は停滞しており，行政との円滑な協働運営が懸念されている（辻中・和嶋・戸川 2019；田川・戸川・辻中 2019）。

しかし，似通った状況の中でも，長野県須坂市の健康政策や東京都葛飾区の自治町会のコミュニティ政策は上手くいっている（稲葉 2019；小山編 2020）。商店街などの地域経済が衰退傾向ではあるが，高齢者や子供，働き盛りの世代は活動に生きがいを感じながら，町内のまちづくりや健康増進活動に積極的である。これは，信頼，互酬性の規範，住民同士つきあいの「ソーシャル・キャピタル」が異世代の間で共有されている（世代間継承）ことを意味する。では，「ソーシャル・キャピタルの世代間継承」，「協働の都市ガバナンス」，「地域公共政策の質 (QOL) 向上」が好循環するしくみを考える事は可能なのであろうか。

本研究はそうした問題に焦点を当て，筆者が2020年11月に実施した「地域を紡ぐ市民の信頼と社会参加，暮らしの政策に関する調査」をもとに，社会経済的な変化を受けつつも上述の好循環が成り立ちうるメカニズムを解明することが大きなねらいである。そのために，本稿は戸川（2020）調査をもとに，今後の研究のために必要な予備的考察を行う。

そして，本稿ではそれぞれの調査結果の記述統計を区部の都市別に分けて作成し，比較がなされている。それは都市の優劣を評価するために行っているのではなく，区部の間に生じる地域差に関する検討を通じて，住民の暮らし方を含めた地域特性に応じた施策を議論するための参考資料である。その作業を経て，本稿は各特別区の政策課題を抽出する。それによって，高齢者が将来現役世代として，生きがいを感じる場としてのまちづくりに参加でき，若者と交流しながら身体の健康も維持可能な地域公共政策が提言できる可能性を考えることにしたい。

## 2. 調査の概要

### 2.1 調査の目的

社会関係資本は「心の外部性を伴う信頼・規範・ネットワーク」(稲葉 2005:17-18)と定義される。本稿は稲葉(2005)の定義に基づいて、外部性を伴う信頼・規範・ネットワークの社会関係資本が、行政と市民社会組織の協働による地域社会運営に対してどのような影響を及ぼすのかについて、都市ガバナンス、QOL(政策や生活の質)、社会関係資本の世代間継承に関する考察を含めて考えることにしたい。なお、本調査はコロナ禍以前と緊急事態宣言下の意識・活動状況への変化を把握し、外出自粛の行動変容(外出抑制・感染防止行動など)との関連も調査している。

### 2.2 調査実施期間ほか

本調査の概要は表1のとおりである。2020年(令和2年)11月2日(月)～11月9日(月)にかけてWeb登録モニターを対象に、「地域を紡ぐ信頼、社会参加、暮らしの政策に関する調査」を行った<sup>(1)</sup>。調査対象者は東京都23区在住の市民とし、20歳以上男女ウェブ調査登録モニターの26,382人が母集団となっている。そのうち、各区部100人を回収希望数に設定しつつも、住民基本台帳に記載された住民の人口分布に基づいて、さらに性別×年齢階層(6階層)に応じて有効回答数を収集するように調査を設計した(抽出方法:人口構成比割付に基づく無作為抽出)。その結果として得られた都市別の有効回答数は表1のとおりである。

### 2.3 調査項目・設問

本調査の調査項目の概要は以下のとおりである。(1)居住地域の環境について、①その状況に対する評価(不満度)、②住民つきあいの状況変化、③まちづくりの活発さ、④自治会活動の必要性とその理由、⑤一般的信頼、⑥一般的互酬性、⑦地域資源を守る取り組みへの意見、(2)日常生活・活動について、①日常的なつきあい(近所、友人・知人、親戚・親類、職場の同僚)、②健康評価、③自治会加入状況・役員経験、④団体参加(自治会活動)、⑤自治会や地域活動の様子、⑥世代間交流、(3)子どものころの経験について、①人助けの経験、②地域活動の参加経験など、(4)区政運営への評価について、①首長・行政の取り組み評価、②政策満足度、③アクターの影響力、④組織への信頼、⑤区政や財政への意見、⑥自治会・町内会と行政の協働、(5)回答者の属性の以上が設問である。

なお、本調査の設問は基本的には辻中豊氏(東海大学副学長、筑波大学人文社会系 名誉教授)が2017年に実施した「行政と市民意識に関する調査」の枠組みに依拠しつつも、社会関係資本に関する設問は稲葉(2013)が実施した調査を参考にし、さらに大幅な改定を行って調査票を作成した<sup>(2)</sup>。また、本調査の内容・形式については、千葉商科大学研究

(1) 本研究は「研究費番号:MHF2020-A006, ソーシャル・キャピタルの世代間継承が及ぼす都市ガバナンスのQOL改善に関する研究」(前川ヒトづくり財団 2020年度(一般枠))の助成を得て、また「21世紀・首都東京のQOLを持続的に向上しうる都市ガバナンスの実証研究」(千葉商科大学 戸川和成(政策情報学部助教))によって行った調査である。

表 1 戸川（2020）調査の概要

区分	内容
調査日	令和 2 年 11 月 2 日（月）～11 月 9 日（月）
調査対象地域	東京都特別区部
調査対象者	20 歳以上男女ウェブ調査登録モニター26,382 人 （令和 2 年 8 月現在，楽天インサイト株式会社のパネルデータ）
調査方法	ウェブ調査
抽出方法	人口構成比割付（令和 2 年 1 月時点の住民基本台帳に記載された人口に基づく <sup>注1</sup> ）
都市均等割り付け（目標） サンプル数	N=2,300 人（各 100 人×特別区 23 都市）
有効回収サンプル数	N=2,300, 名（内訳／千代田区 97 人，中央区 101 人，港区 101 人，新宿区 101 人，文京区 101 人，台東区 101 人，墨田区 100 人，江東区 100 人，品川区 99 人，目黒区 100 人，大田区 100 人，世田谷区 100 人，渋谷区 101 人，中野区 100 人，杉並区 101 人，豊島区 99 人，北区 99 人，荒川区 98 人，板橋区 100 人，練馬区 99 人，足立区 102 人，葛飾区 101 人，江戸川区 99 人）

注) 1：データの出所＝東京都（2019）「第 7 表 区市町村，年齢（5 歳階級），日本人，外国人及び男女別人口」，『住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）／令和 2 年 1 月』

倫理委員会の審査を受審し，研究計画の承認を得ている（令和 2 年 10 月 29 日付承認番号 20-01）。具体的な設問項目は以下のとおりである。

- (2) 本調査の調査票を設計するにあたり，藤原佳典氏（東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム研究部長）らが調査協力して 2016 年に実施した「多世代が安心して暮らせる地域づくりに向けた調査」，要藤正任氏（京都大学経営管理大学院 特定教授）が 2016 年，2017 年に実施した「地域活動への参加に対する意識・活動状況に関する調査」，「地域に対する意識，地域活動・活動状況に関する調査」の調査票も参考にして作成している。調査票情報をご提供して頂き，ここに謝意を表する。

<b>2.3.1 社会関係資本</b>
<b>構造的社會關係資本</b>
身近な人々との日常的なつきあい(電話・SNSを含む)
①近所の人 ②友人 ③家族 ④職場の同僚(職場以外)
住民どうしのつきあい頻度の変化(5年前と比べた活発さ)
団体・組織の加入状況
①自治会・町内会 ②婦人会・青年会・消防団・老人クラブ(会) ③PTA ④農林水産業団体 ⑤経済・業界団体(商工会議所・経営社会) ⑥労働団体(労働組合) ⑦福祉団体 ⑧政治団体・政治家の後援会 ⑨学術・文化教育団体(趣味・スポーツ関係を含む) ⑩その他
会・グループ等の参加頻度
自治会・町内会活動
①定例会・総会 ②清掃・美化・リサイクル活動 ③見回り(防犯・防災など) ④防災訓練 ⑤地域のお祭り ⑥交通安全の指導
その他の活動
⑦自治会・町内会以外の地域活動(居住地域に限定) ⑧スポーツ・趣味・娯楽活動(各種スポーツ・芸術文化活動・生涯学習等) ⑨ボランティアやNPO・市民活動(まちづくり・福祉・環境等)
認知している地域活動の状況(回答者が「把握していない」活動状況を除く)
①ほぼ同じ世代(年齢層)が参加している ②様々な世代が参加している(年齢差が20歳以上) ③役員をやってくれるメンバーが固定化している ④役員と一般会員のメンバーのつきあい・交流が盛んである ⑤活動のメンバーが気軽に集まれる場所になっている(会員同士のつきあい・交流) ⑥活動内容に関する意思決定が行いやすい ⑦活動内容が円滑に周知されている ⑧活動内容に他のメンバーが関心を持っている ⑨活動内容が世の中の変化に応じて変わっている ⑩活動内容に子供が興味を持ちやすいものである ⑪初めての人も活動に参加しやすい ⑫若い世代や外部の人も活動に参加しやすい ⑬将来的に活動が存続するか不安である ⑭活動の曜日や時間が参加しにくい ⑮組織運営・役割分担が上手くいっていない
その他の、社会関係資本に関連する設問
自治会・町内会活動の必要性について(10項目) 地域資源の保全意識(3項目) 住民どうしのつきあいの活発さ(5年前との比較) 地域活動の盛んさ
<b>2.3.1 社会関係資本(続き)</b>
<b>認知的社會關係資本</b>
特定化信頼
①近所の人 ②友人 ③家族 ④職場の同僚(職場以外)
組織・制度信頼
①区長 ②区議会 ③区の幹部職員 ④都庁 ⑤地元選出の国会議員 ⑥自民党 ⑦希望の党 ⑧町内会・自治会 ⑨NPO・市民団体 ⑩地元の有力企業・各種団体(商工会議所・農林水産業団体を含む)
特定化互酬性
多くの場合、近隣の人には他人の役に立とうとする
一般的信頼
一般的に人は信頼することができる
一般的互酬性
人を助けてれば、今度は自分が困っているときに誰かが助けてくれるように世の中は出来ていると思う

2.3.2	<p><b>世代間交流について</b></p> <p><b>世代間交流</b></p> <p>会話をする機会</p> <p>①若年層(20~40代くらいの方)について</p> <p>②高年層(50代以上の方)について</p> <p>ちょっとした手助けをする/してもらう、心配事や悩み事を聞く</p> <p>①若年層(20~40代くらいの方)について</p> <p>②高年層(50代以上の方)について</p>
2.3.3	<p><b>健康</b></p> <p><b>コロナ禍以前(令和2年2月以前ごろまで)/最近2週間の自分自身について</b></p> <p>①明るく、楽しい気分で過ごした</p> <p>②落ち着いた、リラックスした気分でも過ごした</p> <p>③意欲的で、活動的に過ごした</p> <p>④ぐっすりと休め、気持ちよくめざめた</p> <p>⑤日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった</p> <p><b>主観的健康</b></p> <p>①コロナ禍以前</p> <p>②緊急事態宣言中~延長解除まで(令和2年4月~5月末まで)</p> <p>③最近2週間のあなたの状態</p>
2.3.4	<p><b>幼少時の経験について</b></p> <p><b>両親や祖父母について</b></p> <p>①両親や祖父母は一般的に人を信頼する傾向であった</p> <p>②近所の人々と互いに相談するのに加え、日用品の貸し借りをするなどして、生活面で協力していた</p> <p>③地域活動やボランティア活動に参加していたことがある</p> <p>④両親や祖父母からは人助けをすべきであると教わったことがある</p> <p><b>家族や地域住民との交流経験について</b></p> <p>⑤自分は親や祖父母が地域活動に参加する際に一緒に参加して育った(参加しているのを見て育った)</p> <p>⑥自分は家庭内で人助けの大切さを学ぶ機会があった</p> <p>⑦自分は家庭内で地域活動に参加することの大切さを学ぶ機会があった</p> <p>⑧自分は地域の大人(自分の家族以外)が地域活動に参加しているのを見て育った</p> <p>⑨自分は地域の大人(自分の家族以外)から人助けの大切さを学ぶ機会があった</p> <p>⑩自分は近所の商店街や神社、お寺などで行われるお祭りや縁日などに行く機会があった。</p>
2.3.5	<p><b>政治活動</b></p> <p>①選挙で投票する</p> <p>②請願書に署名する</p> <p>③デモや集会に参加する</p> <p>④行政に投書する(インターネットを通じた意見表明を含む)</p> <p>⑤パブリックコメントをする</p> <p>⑥区の審議会委員として参加する</p> <p>⑦土地再開発などに関する住民協議会等に参加する</p> <p>⑧SNS(Facebook、Twitterなど)を通じて自分の意見を発信する</p> <p>⑨特定の問題について(原発や、社会保障、財政再建などの区の問題)話し合う</p> <p>⑩その他(自由記述を含む)</p>
2.3.6	<p><b>所属団体・組織の活動と行政への協力・協働について</b></p> <p><b>待機児童などの子育てに関する問題について</b></p> <p>①住んでいる地域の周りでは子育て中の人や子ども連れの人に手助けを申し出る(「手助けすることがあれば知らせてください」と伝えるなど)ことがある</p> <p>②「子育て中の人や子供連れの人」に向けた特別区と自治会・町内会の取り組み・まちづくりが行われている</p> <p>③「子育て中の人や子供連れの人」に向けた特別区とNPO/社会団体の取り組み・まちづくりが行われている</p> <p><b>防犯などの治安に関する問題について</b></p> <p>①地域の大人が自主的に協力して防犯を目的とした見回り活動を行っている</p> <p>②NPO・市民団体が特別区と協力して、防犯を目的とした活動(見回り活動)を行っている</p> <p>③地域住民の協力よりも監視カメラを設置するなどして地域の防犯を行っている</p> <p><b>防災に関する問題について</b></p> <p>①地域では消防団などの自主的な協力活動によって防災に取り組む習慣がある</p> <p>②NPO/市民団体が特別区と協力して、防災活動に関する活動を定期的に行っている</p> <p>③行政が防災を目的とした地域活動の拠点を整備し、定期的な活動を行っている</p> <p><b>組織・団体活動について</b></p> <p>①地元の問題や政治に取り組んでいる</p> <p>②住民や自分たちの要望を区に働きかける</p> <p>③地元の問題や政治に対して区と協力・連携している</p> <p>④公共の利益を実現するために啓蒙活動を行う</p> <p>⑤区が提供する協議の場(協議会等)に出席する</p> <p>⑥区と協働してサービスの供給を担っている</p> <p>⑦区の法案の作成に携わる</p> <p>⑧区から補助金・助成金を受け取っている</p> <p>⑨区と共催で祭り・イベントを行う</p> <p>⑩区は活動の仲介役を担っている</p> <p>⑪その他(自由記述を含む)</p> <p><b>その他の団体・組織活動の関連機関</b></p> <p>自治会・町内会やNPO/市民団体のまちづくりの活発さ</p> <p>町内会やNPO/市民団体の活動は行政区の人手不足の問題を補っている</p>

2.3.7区の政策運営への評価/区政に対する考えについて	
区政運営への評価	①首長は、私たち住民の要望に応じて取り組んでいる ②首長の政策・取り組みに私は満足している ③区議会議員は、私たち住民の要望に応じて取り組んでいる ④区議会議員の取り組みに私は満足している ⑤区の施策・事業に私たち住民の要望が反映されている ⑥区が取り組んだ情報はきちんと公開されている ⑦区によって開示された情報に、私は満足している ⑧行政職員は市民の要件に適切に対応している ⑨行政職員は全体として倫理観が高い ⑩区の住民が多く、施策・事業への行政の人手不足を感じる
区の行政サービス(政策)に対する満足度評価	①区の行政サービス(政策)全般 ②住環境の整備 ③コミュニティ・文化活動の活性化 ④生活安全の確保 ⑤公共施設の整備 ⑥福祉・医療の整備 ⑦学校教育・社会教育の充実 ⑧工業・企業の誘致、活性化 ⑨まちづくり・まちおこし ⑩観光の活性化
区の政策(行政サービス)全般における以下の団体・組織の影響力	①区長 ②区議会 ③区の幹部職員 ④都庁 ⑤地元選出の国会議員 ⑥自民党 ⑦希望の党 ⑧町内会・自治会 ⑨NPO・市民団体 ⑩地元の有力企業・各種団体(商工会議所・農林水産業団体を含む)
区政全般に対する考え	①選挙・自身の影響力について A: 私たちの一票が選挙の結果に影響を与える B: 私ひとりが投票しても結果に影響を与えない ②同上 A: 私たちは、行政サービスや自治体職員の行動に影響を与える力を持っている B: 私たちは、行政サービスや自治体職員の行動に影響力を持っていない ③区の運営について A: 区は自治会・町内会やNPO、企業らによるまちづくりの中で、連携の仲介役を担っている B: 区は自治会・町内会やNPO、企業らが中心となって行うまちづくりの仲介役を担っていない ④同上 A: 全体的に、区の政策は区政モニター、パブリックコメント、住民協議会等により住民の意見が丁寧に反映されている B: 全体的に、区の政策に住民の声が届いていない ⑤23区に対する東京都の財政に関する取り組みについて A: 23区の運営に地域差が出ないよう、都が税を再配分して区間の財源格差を均等にすることは当然である B: 23区の運営に地域差が出たとしても、自由な競争力による活力ある社会を目指すべきであるから、都が区の徴収税を再配分すべきではない ⑥福祉と税負担について A: 税負担を上げてでも、区は福祉などの行政サービスを維持すべきである B: 福祉などの行政サービスが低下しても、区の税負担を上げるべきではない ⑦自治体財政が歳入不足に陥った際、望ましい解決策について A: 自治体の借金を増やしても、行政サービスを維持すべきである B: 自治体の収入不足に応じて行政サービスを削減すべきである

2.3.8 コロナ禍における外出自粛/飛沫感染防止行動、意識について	
外出行動(コロナ禍以前と自粛中)	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 仕事・会社へ出勤・通学</li> <li>② 食料品や日用品の買い物</li> <li>③ 病院や薬局</li> <li>④ 外食(会食を含む)</li> <li>⑤ 遊び・スポーツ(趣味を含む)</li> </ul>
飛沫感染防止の行動	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 人と接触する時には、マスクやフェイス・シールドを着用し、飛沫感染を防止していた</li> <li>② 在宅/外出中を問わず、まめに手のアルコール消毒を行い、感染を防止していた</li> </ul>
行政(国・自治体)からの経済的支援を受けた上での自粛待機	
オンライン通話による心的ストレスの緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 家族・親戚とのオンライン通話によって</li> <li>② 友人・知人とのオンライン通話によって</li> </ul>
その他に行動していた状況や意識に関連する設問	<ul style="list-style-type: none"> <li>① オンライン上(SNSによる発信や通話)で他人の外出行動や飲食店の営業について自粛を呼びかけるコメントをしたことがある</li> <li>② 日常生活の中で、接触する人や飲食店の不要な行動(マスクを着けていない、時間短縮の営業を行っていないなど)に注意を払っていた</li> <li>③ 日常生活の中で、自分の行動(感染防止の行動や飲食店での飲食、繁華街への移動など)を見張られていると感じた</li> <li>④ 身の回りの人による他人を見張る行動を目にした(聞いた)ことがある</li> <li>⑤ 緊急事態宣言時には、政府の方針に従うか一人一人が他人の行動に注意を払うべきである</li> </ul>
対人行動/意識に対する考え	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 感染リスクに対して                             <ul style="list-style-type: none"> <li>A: 感染のリスクを心配して、身の回りの人といるときは、自分の行動(マスクをつける、アルコール消毒を行う、外出を避ける)のみに注意を払っていた。</li> <li>B: 自分の行動に注意を払うだけでなく、身の回りの行動(マスクの着用/非着用、アルコール消毒をする/しない、外出する/しない)にまで注意を払っていた。</li> </ul> </li> <li>② 同上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>A: 感染のリスクを心配して、不特定多数の人と接触するときは、自分の行動(同上)のみに注意を払っていた</li> <li>B: 自分の行動に注意を払うだけでなく、見ず知らずの人の行動(同上)にまで注意を払っていた。</li> </ul> </li> <li>③ 遵法意識vs自粛意識                             <ul style="list-style-type: none"> <li>A: 人々は自発的な協力に基づいて、感染を防ぐ行動に務めるべきである</li> <li>B: 感染のリスクを鑑みただで、政府が人々の行動を制限すべきである</li> </ul> </li> </ul>
2.3.9 回答者の属性	
居住区	
自治会の加入状況/役員経験(家族を含む)	
居住形態	
職業	
最終学歴	
世帯収入	
家族状況(同居の有無を含む)	
年齢	
性別	

## 2.4 回答結果の記述統計

### 2.4.1 母集団情報との比較

住民基本台帳に記載された人口分布と比べてみた、戸川（2020）調査の回収結果は本稿79頁～82頁の表2～表5のとおりである。表は母集団の統計情報と、Web登録モニターの回答結果を男女別年齢階層（6階層）に分けている。それによれば、本調査結果は住民基本台帳に基づく母集団の分布と比べてみて、人口の構成比に大きな偏りが少ないことが見て取れる。例えば、特別区部全体（表2では「計」）については、母集団情報に基づく性別にかかわらず、年齢階層別分布の最頻値は40代（男性：21.6%，女性：21.1）である。その傾向は回収サンプルの回答者数の分布をみても変わっておらず、比率の差異も小さい。この傾向は区別の集計結果ごとにみても大きく変わらない。それを踏まえれば、本調査結果を基にして東京区部在住の住民意識や行動様式を推し量ることに一定の妥当性を得られよう。

なお、本調査実施に係る作業を受託した楽天インサイト株式会社はWeb調査登録モニターの回答者（標本集団、サンプル）の特性を把握するために、母集団に相当する国勢調査の統計調査結果と比べた上で、発生するデータの偏り（バイアス）を検討している<sup>(3)</sup>。「モニター特性調査（2015年7月実施結果）」によれば、「全国47都道府県15～79歳男女個人（2,000名抽出）」の回答結果は、日本国内の全ての居住者を対象とした国勢調査（2010年10月）値は、15～79歳のデータで再集計して比べてみると、「居住地」が国勢調査（15～79歳）に比べて、「関東地方居住」が4.0%程度高くなる程度で、分布の形状に大きな差異は発生していない。また回答者属性のうち、「世帯構成」の「1世代世帯（夫婦だけ）」が8.0%とややデータの偏りが生じるのみであった。そして、国勢調査と比較して、男性の「就業状況」の「有職者」の割合が3%程度高い程度である。つまり、それを除く「有配偶状況」、「世帯構成」、「住居の種類」の回答者分布の形状に大きな差異は生じていないので、Web調査のパネルデータを利用して、サンプリングすることによって生じるデータの偏りは小さいと考えられる。

但し、本調査にはサンプリングに問題があることを否定できない。とりわけ、表2の千代田区の回答者分布が母集団と比べてやや異なる。それは「女性・60代」、「女性・70代」のサンプル数（%）に違いが生じている。60代が10.4ポイント（18.8-10.4）高く、70代の回答については得られていない。これは千代田区民の数が他の特別区と比べて少ないことに起因している可能性がある。それによって、Web調査モニターの登録数が少なくなる結果、想定していた回答期日までにその世代の回答者からは十分に有効回答を得られなかったのではないかと。本調査結果を解釈する場合には、この点を留意すべきであろう。

加えて、本調査の各都市別の回答者数は100人前後であるから、サンプルサイズに起因する標本誤差には注意を要する。本調査結果は区部の社会関係資本と世代間継承、都市ガバナンス、QOLの関係を把握するための参考値として考える事にしたい。

なお、本調査は区部の政策運営を評価すべく、各都市に等しく回答者数を集め、100人前後の収集を計画した経緯がある。都市研究では、野田（2009）があるなど、市民の意識を居住人口のウェイトに応じて過大／過小に評価しないように比較する手法がある。よって、都市比較研究を行う上で本調査の研究デザインには一定の理解が得られよう。

(3) 本知見は楽天インサイト株式会社（2018）から提供を受けた「モニター特性調査（2015年7月実施結果）、2018年8月第2版」に関する報告レポートに依拠している。



表2 調査対象のサンプル分布 (a)

		N						%					
		母集団 (R2.1.1 住民基本台帳)			回収サンプル			母集団 (R2.1.1 住民基本台帳)			回収サンプル		
		計 (a)	男	女	計 (b)	男	女	計 (a)	男	女	計 (b)	男	女
計	計	7,484,425	3,738,858	3,745,567	2,300	1,150	1,150	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	1,269,767	632,565	637,202	391	193	198	17.0	16.9	17.0	17.0	16.8	17.2
	30代	1,468,783	745,856	722,927	468	239	229	19.6	19.9	19.3	20.3	20.8	19.9
	40代	1,595,576	806,420	789,156	496	250	246	21.3	21.6	21.1	21.6	21.7	21.4
	50代	1,294,183	662,907	631,276	391	199	192	17.3	17.7	16.9	17.0	17.3	16.7
	60代	926,945	466,120	460,825	285	142	143	12.4	12.5	12.3	12.4	12.3	12.4
	70代	929,171	424,990	504,181	269	127	142	12.4	11.4	13.5	11.7	11.0	12.3
千代田区	計	51,221	26,312	24,909	97	49	48	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	8,707	4,727	3,980	16	7	9	17.0	18.0	16.0	16.5	14.3	18.8
	30代	11,789	6,293	5,496	23	12	11	23.0	23.9	22.1	23.7	24.5	22.9
	40代	11,890	6,019	5,871	23	12	11	23.2	22.9	23.6	23.7	24.5	22.9
	50代	8,707	4,416	4,291	17	9	8	17.0	16.8	17.2	17.5	18.4	16.7
	60代	5,169	2,591	2,578	15	6	9	10.1	9.8	10.3	15.5	12.2	18.8
	70代	4,959	2,266	2,693	3	3	0	9.7	8.6	10.8	3.1	6.1	0.0
中央区	計	133,508	63,839	69,669	101	48	53	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	17,855	8,599	9,256	13	6	7	13.4	13.5	13.3	12.9	12.5	13.2
	30代	33,272	15,828	17,444	25	12	13	24.9	24.8	25.0	24.8	25.0	24.5
	40代	34,725	16,487	18,238	26	12	14	26.0	25.8	26.2	25.7	25.0	26.4
	50代	23,797	11,742	12,055	18	9	9	17.8	18.4	17.3	17.8	18.8	17.0
	60代	12,488	6,207	6,281	11	5	6	9.4	9.7	9.0	10.9	10.4	11.3
	70代	11,371	4,976	6,395	8	4	4	8.5	7.8	9.2	7.9	8.3	7.5
港区	計	203,412	96,298	107,114	101	48	53	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	27,681	13,603	14,078	14	7	7	13.6	14.1	13.1	13.9	14.6	13.2
	30代	45,860	21,472	24,388	23	11	12	22.5	22.3	22.8	22.8	22.9	22.6
	40代	50,712	23,939	26,773	25	12	13	24.9	24.9	25.0	24.8	25.0	24.5
	50代	37,429	18,319	19,110	18	9	9	18.4	19.0	17.8	17.8	18.8	17.0
	60代	21,804	10,375	11,429	11	5	6	10.7	10.8	10.7	10.9	10.4	11.3
	70代	19,926	8,590	11,336	10	4	6	9.8	8.9	10.6	9.9	8.3	11.3
新宿区	計	284,006	145,625	138,381	101	52	49	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	60,581	31,104	29,477	21	11	10	21.3	21.4	21.3	20.8	21.2	20.4
	30代	61,112	32,680	28,432	22	12	10	21.5	22.4	20.5	21.8	23.1	20.4
	40代	56,988	29,609	27,379	20	10	10	20.1	20.3	19.8	19.8	19.2	20.4
	50代	43,942	22,529	21,413	16	8	8	15.5	15.5	15.5	15.8	15.4	16.3
	60代	30,963	15,676	15,287	11	6	5	10.9	10.8	11.0	10.9	11.5	10.2
	70代	30,420	14,027	16,393	11	5	6	10.7	9.6	11.8	10.9	9.6	12.2
文京区	計	175,779	84,552	91,227	101	48	53	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	31,612	15,824	15,788	18	9	9	18.0	18.7	17.3	17.8	18.8	17.0
	30代	36,674	18,040	18,634	21	10	11	20.9	21.3	20.4	20.8	20.8	20.8
	40代	38,546	18,322	20,224	22	10	12	21.9	21.7	22.2	21.8	20.8	22.6
	50代	29,587	14,118	15,469	17	8	9	16.8	16.7	17.0	16.8	16.7	17.0
	60代	20,400	9,777	10,623	12	6	6	11.6	11.6	11.6	11.9	12.5	11.3
	70代	18,960	8,471	10,489	11	5	6	10.8	10.0	11.5	10.9	10.4	11.3

出所) 表1に記載されたとおり。

表3 調査対象のサンプル分布 (b)

		N						%					
		母集団 (R2.1.1 住民基本台帳)			回収サンプル			母集団 (R2.1.1 住民基本台帳)			回収サンプル		
		計 (a)	男	女	計 (b)	男	女	計 (a)	男	女	計 (b)	男	女
台東区	計	163,618	85,796	77,822	101	52	49	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	26,107	13,650	12,457	16	8	8	16.0	15.9	16.0	15.8	15.4	16.3
	30代	33,580	17,866	15,714	21	11	10	20.5	20.8	20.2	20.8	21.2	20.4
	40代	35,086	18,413	16,673	21	11	10	21.4	21.5	21.4	20.8	21.2	20.4
	50代	27,247	14,525	12,722	17	9	8	16.7	16.9	16.3	16.8	17.3	16.3
	60代	20,440	10,971	9,469	13	7	6	12.5	12.8	12.2	12.9	13.5	12.2
	70代	21,158	10,371	10,787	13	6	7	12.9	12.1	13.9	12.9	11.5	14.3
墨田区	計	218,367	110,023	108,344	100	52	48	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	37,071	18,310	18,761	17	8	9	17.0	16.6	17.3	17.0	15.4	18.8
	30代	45,758	23,390	22,368	21	11	10	21.0	21.3	20.6	21.0	21.2	20.8
	40代	45,084	23,168	21,916	21	11	10	20.6	21.1	20.2	21.0	21.2	20.8
	50代	35,222	18,204	17,018	16	8	8	16.1	16.5	15.7	16.0	15.4	16.7
	60代	27,202	13,882	13,320	12	6	6	12.5	12.6	12.3	12.0	11.5	12.5
	70代	28,030	13,069	14,961	13	8	5	12.8	11.9	13.8	13.0	15.4	10.4
江東区	計	404,020	201,613	202,407	100	50	50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	56,335	28,513	27,822	14	7	7	13.9	14.1	13.7	14.0	14.0	14.0
	30代	78,607	39,296	39,311	20	10	10	19.5	19.5	19.4	20.0	20.0	20.0
	40代	93,722	47,270	46,452	23	12	11	23.2	23.4	22.9	23.0	24.0	22.0
	50代	70,033	36,333	33,700	17	9	8	17.3	18.0	16.6	17.0	18.0	16.0
	60代	51,934	25,640	26,294	13	6	7	12.9	12.7	13.0	13.0	12.0	14.0
	70代	53,389	24,561	28,828	13	6	7	13.2	12.2	14.2	13.0	12.0	14.0
品川区	計	316,852	158,240	158,612	99	49	50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	50,165	25,546	24,619	16	8	8	15.8	16.1	15.5	16.2	16.3	16.0
	30代	70,575	35,850	34,725	22	11	11	22.3	22.7	21.9	22.2	22.4	22.0
	40代	69,891	34,949	34,942	22	11	11	22.1	22.1	22.0	22.2	22.4	22.0
	50代	51,790	26,494	25,296	16	8	8	16.3	16.7	15.9	16.2	16.3	16.0
	60代	37,042	18,311	18,731	12	6	6	11.7	11.6	11.8	12.1	12.2	12.0
	70代	37,389	17,090	20,299	11	5	6	11.8	10.8	12.8	11.1	10.2	12.0
目黒区	計	222,725	106,260	116,465	100	48	52	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	35,660	17,479	18,181	16	8	8	16.0	16.4	15.6	16.0	16.7	15.4
	30代	48,935	23,604	25,331	22	11	11	22.0	22.2	21.7	22.0	22.9	21.2
	40代	50,024	23,723	26,301	23	11	12	22.5	22.3	22.6	23.0	22.9	23.1
	50代	38,715	18,698	20,017	17	8	9	17.4	17.6	17.2	17.0	16.7	17.3
	60代	24,708	11,821	12,887	11	5	6	11.1	11.1	11.1	11.0	10.4	11.5
	70代	24,683	10,935	13,748	11	5	6	11.1	10.3	11.8	11.0	10.4	11.5
大田区	計	576,107	291,933	284,174	100	51	49	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	101,069	49,738	51,331	18	9	9	17.5	17.0	18.1	18.0	17.6	18.4
	30代	105,863	54,693	51,170	18	9	9	18.4	18.7	18.0	18.0	17.6	18.4
	40代	117,884	60,590	57,294	21	11	10	20.5	20.8	20.2	21.0	21.6	20.4
	50代	99,722	52,461	47,261	17	9	8	17.3	18.0	16.6	17.0	17.6	16.3
	60代	74,878	38,414	36,464	13	7	6	13.0	13.2	12.8	13.0	13.7	12.2
	70代	76,691	36,037	40,654	13	6	7	13.3	12.3	14.3	13.0	11.8	14.3

出所) 同上

表4 調査対象のサンプル分布 (c)

		N						%					
		母集団 (R2.1.1 住民基本台帳)			回収サンプル			母集団 (R211 住民基本台帳)			回収サンプル		
		計 (a)	男	女	計 (b)	男	女	計 (a)	男	女	計 (b)	男	女
世田谷区	計	712,117	339,718	372,399	100	48	52	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	116,474	55,785	60,689	17	8	9	16.4	16.4	16.3	17.0	16.7	17.3
	30代	136,692	65,405	71,287	19	9	10	19.2	19.3	19.1	19.0	18.8	19.2
	40代	158,748	75,272	83,476	23	11	12	22.3	22.2	22.4	23.0	22.9	23.1
	50代	132,258	65,213	67,045	18	9	9	18.6	19.2	18.0	18.0	18.8	17.3
	60代	86,821	42,079	44,742	12	6	6	12.2	12.4	12.0	12.0	12.5	11.5
	70代	81,124	35,964	45,160	11	5	6	11.4	10.6	12.1	11.0	10.4	11.5
渋谷区	計	184,998	90,198	94,800	101	49	52	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	28,893	13,997	14,896	16	8	8	15.6	15.5	15.7	15.8	16.3	15.4
	30代	43,098	21,827	21,271	23	12	11	23.3	24.2	22.4	22.8	24.5	21.2
	40代	42,399	20,774	21,625	23	11	12	22.9	23.0	22.8	22.8	22.4	23.1
	50代	31,488	15,437	16,051	17	8	9	17.0	17.1	16.9	16.8	16.3	17.3
	60代	20,262	9,823	10,439	11	5	6	11.0	10.9	11.0	10.9	10.2	11.5
	70代	18,858	8,340	10,518	11	5	6	10.2	9.2	11.1	10.9	10.2	11.5
中野区	計	272,479	141,006	131,473	100	52	48	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	55,515	28,568	26,947	20	10	10	20.4	20.3	20.5	20.0	19.2	20.8
	30代	59,746	32,394	27,352	22	12	10	21.9	23.0	20.8	22.0	23.1	20.8
	40代	54,440	29,083	25,357	20	11	9	20.0	20.6	19.3	20.0	21.2	18.8
	50代	42,522	22,167	20,355	15	8	7	15.6	15.7	15.5	15.0	15.4	14.6
	60代	30,494	15,227	15,267	12	6	6	11.2	10.8	11.6	12.0	11.5	12.5
	70代	29,762	13,567	16,195	11	5	6	10.9	9.6	12.3	11.0	9.6	12.5
杉並区	計	453,639	220,908	232,731	101	49	52	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	82,327	39,217	43,110	19	9	10	18.1	17.8	18.5	18.8	18.4	19.2
	30代	92,754	46,324	46,430	20	10	10	20.4	21.0	20.0	19.8	20.4	19.2
	40代	94,105	46,431	47,674	21	10	11	20.7	21.0	20.5	20.8	20.4	21.2
	50代	77,344	38,615	38,729	18	9	9	17.0	17.5	16.6	17.8	18.4	17.3
	60代	54,878	26,830	28,048	12	6	6	12.1	12.1	12.1	11.9	12.2	11.5
	70代	52,231	23,491	28,740	11	5	6	11.5	10.6	12.3	10.9	10.2	11.5
豊島区	計	236,484	121,518	114,966	99	51	48	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	50,817	25,625	25,192	22	11	11	21.5	21.1	21.9	22.2	21.6	22.9
	30代	50,232	26,618	23,614	21	11	10	21.2	21.9	20.5	21.2	21.6	20.8
	40代	46,675	24,687	21,988	19	10	9	19.7	20.3	19.1	19.2	19.6	18.8
	50代	36,216	18,891	17,325	15	8	7	15.3	15.5	15.1	15.2	15.7	14.6
	60代	26,682	13,706	12,976	11	6	5	11.3	11.3	11.3	11.1	11.8	10.4
	70代	25,862	11,991	13,871	11	5	6	10.9	9.9	12.1	11.1	9.8	12.5
北区	計	276,663	141,032	135,631	99	51	48	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	48,214	24,472	23,742	18	9	9	17.4	17.4	17.5	18.2	17.6	18.8
	30代	54,823	28,799	26,024	19	10	9	19.8	20.4	19.2	19.2	19.6	18.8
	40代	54,537	28,688	25,849	19	10	9	19.7	20.3	19.1	19.2	19.6	18.8
	50代	43,069	22,382	20,687	15	8	7	15.6	15.9	15.3	15.2	15.7	14.6
	60代	36,447	18,595	17,852	13	7	6	13.2	13.2	13.2	13.1	13.7	12.5
	70代	39,573	18,096	21,477	15	7	8	14.3	12.8	15.8	15.2	13.7	16.7

出所) 同上

表5 調査対象のサンプル分布 (d)

		N						%					
		母集団 (R2.1.1 住民基本台帳)			回収サンプル			母集団 (R211 住民基本台帳)			回収サンプル		
		計 (a)	男	女	計 (b)	男	女	計 (a)	男	女	計 (b)	男	女
荒川区	計	168,401	85,414	82,987	98	50	48	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	28,343	14,309	14,034	16	8	8	16.8	16.8	16.9	16.3	16.0	16.7
	30代	32,163	16,519	15,644	19	10	9	19.1	19.3	18.9	19.4	20.0	18.8
	40代	35,214	18,007	17,207	21	11	10	20.9	21.1	20.7	21.4	22.0	20.8
	50代	27,607	14,312	13,295	16	8	8	16.4	16.8	16.0	16.3	16.0	16.7
	60代	22,276	11,407	10,869	13	7	6	13.2	13.4	13.1	13.3	14.0	12.5
	70代	22,798	10,860	11,938	13	6	7	13.5	12.7	14.4	13.3	12.0	14.6
板橋区	計	446,820	223,571	223,249	100	50	50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	80,975	38,835	42,140	18	9	9	18.1	17.4	18.9	18.0	18.0	18.0
	30代	82,558	42,009	40,549	18	9	9	18.5	18.8	18.2	18.0	18.0	18.0
	40代	89,880	46,447	43,433	20	10	10	20.1	20.8	19.5	20.0	20.0	20.0
	50代	73,940	38,332	35,608	17	9	8	16.5	17.1	15.9	17.0	18.0	16.0
	60代	59,432	30,120	29,312	14	7	7	13.3	13.5	13.1	14.0	14.0	14.0
	70代	60,035	27,828	32,207	13	6	7	13.4	12.4	14.4	13.0	12.0	14.0
練馬区	計	564,546	277,779	286,767	99	49	50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	97,199	46,683	50,516	17	8	9	17.2	16.8	17.6	17.2	16.3	18.0
	30代	103,227	51,267	51,960	18	9	9	18.3	18.5	18.1	18.2	18.4	18.0
	40代	116,675	58,748	57,927	20	10	10	20.7	21.1	20.2	20.2	20.4	20.0
	50代	104,161	52,929	51,232	18	9	9	18.5	19.1	17.9	18.2	18.4	18.0
	60代	73,146	36,718	36,428	13	7	6	13.0	13.2	12.7	13.1	14.3	12.0
	70代	70,138	31,434	38,704	13	6	7	12.4	11.3	13.5	13.1	12.2	14.0
足立区	計	530,113	271,714	258,399	102	52	50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	83,196	43,346	39,850	16	8	8	15.7	16.0	15.4	15.7	15.4	16.0
	30代	87,314	45,520	41,794	17	9	8	16.5	16.8	16.2	16.7	17.3	16.0
	40代	110,382	57,892	52,490	21	11	10	20.8	21.3	20.3	20.6	21.2	20.0
	50代	95,911	50,487	45,424	19	10	9	18.1	18.6	17.6	18.6	19.2	18.0
	60代	72,749	37,529	35,220	14	7	7	13.7	13.8	13.6	13.7	13.5	14.0
	70代	80,561	36,940	43,621	15	7	8	15.2	13.6	16.9	14.7	13.5	16.0
葛飾区	計	355,310	181,499	173,811	101	51	50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	55,295	28,275	27,020	16	8	8	15.6	15.6	15.5	15.8	15.7	16.0
	30代	60,454	31,404	29,050	17	9	8	17.0	17.3	16.7	16.8	17.6	16.0
	40代	72,848	38,037	34,811	21	11	10	20.5	21.0	20.0	20.8	21.6	20.0
	50代	64,663	33,722	30,941	18	9	9	18.2	18.6	17.8	17.8	17.6	18.0
	60代	50,518	26,114	24,404	14	7	7	14.2	14.4	14.0	13.9	13.7	14.0
	70代	51,532	23,947	27,585	15	7	8	14.5	13.2	15.9	14.9	13.7	16.0
江戸川区	計	533,240	274,010	259,230	99	51	48	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	20代	89,676	46,360	43,316	17	9	8	16.8	16.9	16.7	17.2	17.6	16.7
	30代	93,697	48,758	44,939	17	9	8	17.6	17.8	17.3	17.2	17.6	16.7
	40代	115,121	59,865	55,256	21	11	10	21.6	21.8	21.3	21.2	21.6	20.8
	50代	98,813	52,581	46,232	19	10	9	18.5	19.2	17.8	19.2	19.6	18.8
	60代	66,212	34,307	31,905	12	6	6	12.4	12.5	12.3	12.1	11.8	12.5
	70代	69,721	32,139	37,582	13	6	7	13.1	11.7	14.5	13.1	11.8	14.6

出所) 同上

## 2.4.2 回答者の属性

回答者の性別はいずれの特別区においても男女比がほぼ1：1の割合で構成されている。表2を参照し、男女計に基づく年齢階層別の回収結果（％）によれば、「20歳代」は17.0％、「30歳代」は20.3％、「40歳代」は21.6％、「50歳代」は17.0％、「60歳代」は12.4％、「70歳代」は11.7％である。また、表6の記述統計に基づく、平均年齢は46.7歳の働き世代の回答者が多い。

そして、世帯年収でみると「400万円以上600万円未満」の割合が21.1％（最頻値）になっている。累積比率でみると、その世帯年収の前後が特別区部の中央値である。なお、特別区部（計）の回答分布によれば1,000万円以上の高所得者が2割を占めている中で、とくに練馬区（10.2％）が最も少なく、港区（39.6％）が最も多い。居住する区の間で世帯収入には大きな格差が存在している。

加えて、居住年数をみると、「5年未満」の28.3％が最頻値となっており、中央値は「5～10年未満」（17.0％）と「10～20年未満」（19.0％）の前後である。既に先行研究では、池田（2017：32，63）によって、都心部と山の手地域では転入率と転出率の入れ替わりが激しく起きていることや、下町地域に住む住民の定住率が高いことが示されているが、本調査結果もそれに整合している<sup>(4)</sup>。「住みたい区ランキング（2021年度版）」を調査すると、1位～3位には1位：渋谷区，2位：港区，3位：新宿区と、都心部を中心とした特別区が並ぶのに対して、住む人々が定住する場所を選ぶとなると、下町地域に長く住む人々が多い<sup>(5)</sup>。

さらに、最終学歴をみると、「大学（大卒者）」の55.3％が最頻値となっており、「小・中学校」は0.9％、「高等学校」は15.7％、「短大・専門学校」は19.0％である。Web調査の登録モニターを対象とした調査では高学歴の回答者に偏る傾向があることを留意しておきたい。

居住形態をみると、「住み込み，寄宿舎，独身寮」に住む1.7％を除いて、回答者分布はほぼ持ち家と借家で1：1の構成比で回答者が分布している。「持ち家」の回答者の内訳は「一戸建て」が24.2％、「集合住宅」が26.7％である。それに対して、「賃貸」住まいの回答者のほとんどは「集合住宅」に住んでいる。その割合は45.6％である。

---

(4) 都心部の特別区では、居住年数が「10年未満」の回答者は千代田区が63.9％、中央区が53.5％、港区が52.5％であるから転入人口率が高い特徴と整合的である。それに対して、大田区（39.0）や荒川区（39.8）は39％前後の水準になっており、定住人口が多い特徴がある。また、江東区（40.0）では10年未満の新来住民が区部全体に比べて、やや少ないのに対して、墨田区（45.0）、江戸川区（44.5）、品川区（45.5）は区部全体の結果と同程度の水準である。

(5) 「東京23区の住みたい区」に関するランキングは以下のサイトを参照。『RANK1』，<https://rank1-media.com/I0003780/&page=1>，アクセス日：2021年1月23日。

表6 記述統計—回答者の属性 (%)

指標	東京都特別区部	
	N	%
性別		
男性	1,150	50.0
女性	1,150	50.0
年齢	平均値	46.7
世帯収入 (万円)		
200 >	220	9.6
200 - 400 >	447	19.4
400 - 600 >	486	21.1
600 - 800 >	368	16.0
800 - 1,000 >	296	12.9
1,000 - 1,200 >	195	8.5
1200 ≤	288	12.5
居住年数		
5年未満	652	28.3
5～10年未満	392	17.0
10～20年未満	436	19.0
20～30年未満	309	13.4
30～50年未満	331	14.4
50～60年未満	90	3.9
60年以上	90	3.9
最終学歴		
小・中学校	21	0.9
高等学校	362	15.7
短大・専門学校	436	19.0
大学	1,271	55.3
大学院	207	9.0
その他	3	0.1
居住形態		
持ち家 一戸建て	556	24.2
持ち家 集合住宅	614	26.7
賃貸 一戸建て	42	1.8
賃貸 集合住宅	1,049	45.6
住み込み, 寄宿舍, 独身寮	39	1.7

出所) 筆者作成。

### 2.4.3 区部の地帯（エリア）に基づく記述統計

では、回答者傾向にはどのような地域特性があるのだろうか。23の特別区に分けて、回答者傾向の違いをみることは議論が複雑になってしまうため、ここでは和田（2006）が都市社会学の視点から過去の研究蓄積をもとにして、東京の全体構造を把握するために開発した「地帯」を用いることにしたい（以下、エリアと表記する）。それは区部に特有な市街地開発の歴史と似通った住民属性によって分けられる6つの都市地域コミュニティから構成されている。具体的には千代田区、中央区、港区は「都心」エリア、新宿区、文京区、渋谷区、豊島区、中野区、目黒区は「副都心：インナー城西」エリア、品川区と大田区は「インナー城南」エリア、台東区、墨田区、荒川区、北区は「インナー城東」エリア、世田谷区、杉並区、練馬区は「アウター西」エリア、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区、江東区は「アウター北・東」エリアに分けられる。

それによって、区部に住まう住民の違いをみると、回答者の傾向（記述統計）は6エリアに分けて把握することが可能になり、表7のような違いが確認された。

とりわけ、世帯収入の格差が著しいことが回答者分布から伺える。都心部では「1,200万円以上」の割合が25.8%と高く、それが最頻値であることは他のエリアとも大きく異なる特徴である。「インナー城西」エリアや「インナー城東」エリアの最頻値が「400万円以上600万円未満」前後であるのに対し、インナーエリアの「城南エリア」やアウターエリアの「西エリア」は「200万円以上400万円未満」が最頻値になっており、地域間の収入格差が著しい。これは橋本・浅川（2020）が分析した東京研究と同様に、貧困層と富裕層の関係を単なる階層間の関係として捉えるのではなくて、地域間の対立の問題にまで現れていることに警笛をならしていた知見と整合している。経済格差が都市空間をどのように変容させて都市ガバナンスに深刻な影響をもたらすのかは注視すべき今後の課題であろう。

それに対して、最終学歴をみると、ほとんどのエリアに読み取れる「大学」卒業者の回答者の割合が過半数を占めるという特徴は「アウター北・東」エリアの住民には必ずしも共通しているわけでない。そのエリアの住民は「高等学校」卒業者が他のエリアに比べて22.5%と高いのが特徴的である。但し、これはWeb調査に登録されたモニターのバイアスを踏まえて考える必要がある。

また、居住形態の特徴は地域によってばらつきがある。都心部では「持ち家（集合住宅）」が37.5%と多く、「賃貸（集合住宅）」も50.5%と同様である。一方で、都心部を除くエリアでは「賃貸（集合住宅）」の割合が多く、「持ち家（一戸建て）」の割合も高くなる。中でも「アウター西」エリアでは「持ち家（一戸建て）」を持つ住民も30.7%に増えており、都市空間の住居構造の違いがエリアによってばらついているのは特徴的である。つまり、都市のまちづくりとソーシャル・キャピタルの世代間の継承を考える上では、こうした住居構造の違いが与える影響も考慮して考える必要がある。

## 3. 分析—記述統計の地域差比較

### 3.1 都市比較の枠組み—区部と地帯内／間に生じる変動

東京には首都・中枢の区部と市町村島部を合わせて、現在（令和2年11月1日）、約1,390万人（13,963,751人）おり、そのうち区部には7割の人口が、のべ約900万人（9,659,769人）

表7 記述統計の地域差比較 (%)

指標	都心		副都心 インナー城西		インナー城南		インナー城東		アウター西		アウター 北・東	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
計	299	100.0	602	100.0	199	100.0	398	100.0	300	100.0	502	100.0
性別												
男性	145	48.5	300	49.8	100	50.3	205	51.5	146	48.7	254	50.6
女性	154	51.5	302	50.2	99	49.7	193	48.5	154	51.3	248	49.4
年齢												
平均値	46.0		45.6		47.0		47.1		46.7		47.9	
世帯収入(万円)												
200>	18	6.0	60	10.0	12	6.0	51	12.8	35	11.7	44	8.8
200-400>	39	13.0	114	18.9	46	23.1	59	14.8	79	26.3	110	21.9
400-600>	45	15.1	141	23.4	42	21.1	87	21.9	60	20.0	111	22.1
600-800>	44	14.7	88	14.6	38	19.1	74	18.6	37	12.3	87	17.3
800-1,000>	46	15.4	63	10.5	24	12.1	52	13.1	43	14.3	68	13.5
1,000-1,200>	30	10.0	58	9.6	20	10.1	27	6.8	22	7.3	38	7.6
1200≤	77	25.8	78	13.0	17	8.5	48	12.1	24	8.0	44	8.8
居住年数												
5年未満	101	33.8	184	30.6	54	27.1	114	28.6	75	25.0	124	24.7
5~10年未満	68	22.7	103	17.1	30	15.1	67	16.8	49	16.3	75	14.9
10~20年未満	58	19.4	112	18.6	44	22.1	70	17.6	60	20.0	92	18.3
20~30年未満	32	10.7	86	14.3	16	8.0	42	10.6	54	18.0	79	15.7
30~50年未満	29	9.7	72	12.0	40	20.1	51	12.8	45	15.0	94	18.7
50~60年未満	5	1.7	18	3.0	9	4.5	24	6.0	11	3.7	23	4.6
60年以上	6	2.0	27	4.5	6	3.0	30	7.5	6	2.0	15	3.0
最終学歴												
小・中学校	1	0.3	2	0.3	2	1.0	5	1.3	2	0.7	9	1.8
高等学校	28	9.4	74	12.3	31	15.6	76	19.1	40	13.3	113	22.5
短大・専門学校	47	15.7	109	18.1	43	21.6	76	19.1	62	20.7	99	19.7
大学	186	62.2	359	59.6	108	54.3	204	51.3	167	55.7	247	49.2
大学院	37	12.4	57	9.5	15	7.5	37	9.3	29	9.7	32	6.4
その他	0	0.0	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.4
居住形態												
持ち家 一戸建て	24	8.0	146	24.3	52	26.1	109	27.4	92	30.7	133	26.5
持ち家 集合住宅	112	37.5	143	23.8	57	28.6	113	28.4	49	16.3	140	27.9
賃貸 一戸建て	3	1.0	13	2.2	4	2.0	4	1.0	10	3.3	8	1.6
賃貸 集合住宅	151	50.5	287	47.7	80	40.2	168	42.2	147	49.0	216	43.0
住み込み, 寄宿舎, 独身寮	9	3.0	13	2.2	6	3.0	4	1.0	2	0.7	5	1.0

出所) 筆者作成



が集中している。それ故に、東京という巨大都市の中心に居住する区部の住民がどのように生活しながら働いて、余暇を過ごしているのかを把握することは容易ではない。

本稿では和田（2006）の枠組みを援用し、「都心」、「下町」、「山の手」に分類される方法よりも、さらに細かい「エリア」に分ける分類法によって考えることにしたい。

### 3.2 社会関係資本

「心の外部性を伴う信頼・規範・ネットワーク」（稲葉 2005：17-18）と定義される社会関係資本について、本調査では表8に示す指標によって把握することが可能である。構成要素の「信頼」と「互酬性」は認知的社会関係資本の性質を有する概念である。本調査では信頼を把握する指標として「一般的信頼（一般的に人は信頼することができる）」と日常的な生活の中で特定のアクターへの相談の程度によって把握することが可能な「特定化信頼」を調査票に設計している。それは、「あなたは次にあげる人と日常的な付き合いや相談事を普段どの程度頻繁に行っていますか」という設問を尋ね、①近所の人々、②友人・知人、③家族、④職場の同僚（職場以外）に対する「相談の程度（1. 大いに頼りになる～5. 頼りにできない）」によって、特定化信頼を捉えている。また、「互酬性」のうち、「一般的互酬性」を把握するために本調査では「人を助ければ、今度は自分が困っているときに誰かが助けてくれるように世の中は出来ていると思う」程度（1. そう思う～5. そう思わない）から、「特定化互酬性」は「多くの場合、近隣の人は他人の役に立とうとする」、考えの程度（1. そう思う～5. そう思わない）によって把握している。

さらに、構造的な社会関係資本として人々のネットワークを「つきあい」と「団体参加」の状況から把握できるものとし、①近所の人々、②友人・知人、③家族、④職場の同僚（職場以外）と交流する頻度（1. 日常的（毎日～週2回程度）～5. 全くない）と会・グループ等の参加頻度（1. 毎回参加している～6. 活動を知らない）を調査している。

以上の15設問をもとに、東京都区部の水準を基準として、各エリアと都市の水準を比べてみると、ソーシャル・キャピタルの状況は次のようであることが確認された。

都心部のソーシャル・キャピタルは「計」の比率でみると、区部（全体）の水準と変わらず安定しているが、ネットワーク（つきあい）の近所の人々がやや低下している（13.4、-6.7ポイント、以下ptと表記）。とりわけ3都市のうち、千代田区と他の特別区の違いが多く見受けられる。例えば、千代田区の一般的信頼と一般的互酬性は中央区や港区とは異なり、東京都区部の水準よりやや高い。それぞれ43.2%（+5.2pt）、48.5%（+6.1pt）である。また、職場の同僚との交流や信頼感がそれぞれ37.1%（+5.3pt）、32.0%（+5.2pt）と高い。さらに、中央区や港区に比べて、自治会活動の水準が33.0%（+5.2pt）であるから、都心部の中でも千代田区は高信頼型で自治会を通じた交流や職場同士のネットワークに富んでいる。港区は一般的信頼の水準が30.7%（-7.3pt）、近所の人々への信頼が5.9%（-7.2pt）、近所の人々へのつきあいが7.9%（-12.2pt）、友人・知人との交流が37.6%（-5.4pt）であるから、東京都区部に比べ、近所の人々と交流して醸成される結束型社会関係資本と一般的信頼の醸成に課題がある。それに対して、中央区は一般的信頼が31.7%（-6.3pt）で、特定化信頼の家族（64.4%、-7.9pt）、友人・知人（45.5%、-7.8pt）、つきあいの家族との交流程度（53.5%、-10.5pt）に課題がある。

副都心：インナー城西エリアでは親戚（38.4%、-5.2pt）への信頼がやや低いのに対し

表8 社会関係資本の集計結果

類型	一般的信頼 (Trust)		特定化信頼 (Trustworthiness)					ネットワーク つきあい					ネットワーク 団体参加			
	一般的信頼	一般的互酬性	近所の人々	家族	親戚	友人・知人	職場同僚	近所の人々	家族	親戚	友人・知人	職場同僚	自治会 <sup>注1</sup>	スポーツ・趣味	ボランティア・NPO	
設問	そう思う・ややそう思う		大いに頼りなる・頼りになる					日常的・ある程度頻繁					毎回・ほとんど・時々参加している			
東京都区部	38.0	42.4	13.1	72.3	43.6	53.3	26.8	20.1	64	24.7	43	31.8	27.8	13.2	7.7	
都心	計	34.8	42.5	9.7	68.6	44.8	48.8	30.1	13.4	58.2	20.4	40.8	36.8	27.1	11.7	7.0
	千代田	43.2	48.5	13.4	67.0	46.4	52.6	32.0	19.6	56.7	20.6	40.2	37.1	33.0	11.3	7.2
	中央	31.7	39.6	9.9	64.4	39.6	45.5	28.7	12.9	53.5	15.8	44.6	35.6	22.8	12.9	5.9
	港	30.7	39.6	5.9	74.3	48.5	48.5	29.7	7.9	64.4	24.8	37.6	37.6	25.7	10.9	7.9
副都心 インナー城西	計	36.9	38.7	12.0	72.1	38.4	55.5	26.6	18.1	64.3	24.1	47.5	33.9	25.2	14.0	8.0
	新宿	30.7	38.6	14.9	66.3	33.7	57.4	26.7	20.8	60.4	19.8	46.5	25.7	23.8	14.9	6.9
	文京	36.6	36.6	12.9	78.2	48.5	49.5	24.8	18.8	75.2	32.7	47.5	38.6	25.7	9.9	6.9
	渋谷	36.6	43.6	7.9	77.2	36.6	66.3	30.7	16.8	72.3	23.8	52.5	39.6	20.8	10.9	6.9
	豊島	36.4	35.4	11.1	62.6	32.3	49.5	23.2	20.2	52.5	16.2	49.5	31.3	35.4	17.2	12.1
	中野	43.0	36.0	14.0	72.0	40.0	54.0	24.0	13.0	66.0	25.0	43.0	30.0	22.0	16.0	5.0
	目黒	38.0	42.0	11.0	76.0	39.0	56.0	30.0	19.0	59.0	27.0	46.0	38.0	24.0	15.0	10.0
インナー城南	計	36.7	45.2	14.6	72.9	44.7	55.8	26.6	26.6	67.3	26.1	44.7	31.2	27.6	13.6	8.0
	品川	37.4	45.5	12.1	68.7	42.4	52.5	24.2	24.2	60.6	23.2	44.4	29.3	28.3	13.1	10.1
	大田	36.0	45.0	17.0	77.0	47.0	59.0	29.0	29.0	74.0	29.0	45.0	33.0	27.0	14.0	6.0
インナー城東	計	39.9	44.7	16.8	72.9	47.2	53.3	27.6	25.4	65.1	27.4	38.9	27.6	33.7	10.8	7.3
	台東	42.6	44.6	20.8	65.3	46.5	57.4	29.7	32.7	59.4	29.7	42.6	32.7	32.7	11.9	5.9
	墨田	35.0	40.0	15.0	71.0	50.0	49.0	22.0	23.0	67.0	27.0	36.0	27.0	30.0	9.0	6.0
	荒川	38.8	48.0	21.4	81.6	52.0	58.2	34.7	23.5	69.4	24.5	45.9	31.6	34.7	12.2	9.2
	北	43.4	46.5	10.1	73.7	40.4	48.5	24.2	22.2	64.6	28.3	31.3	19.2	37.4	10.1	8.1
アウトター西	計	43.7	46.7	13.3	75.3	47.0	54.3	26.3	17.3	61.3	24.3	41.3	30.7	20.7	14.0	6.0
	世田谷	49.0	44.0	13.0	72.0	52.0	57.0	20.0	16.0	56.0	30.0	43.0	33.0	22.0	12.0	7.0
	杉並	41.6	51.5	12.9	81.2	42.6	54.5	34.7	13.9	66.3	21.8	42.6	37.6	19.8	15.8	6.9
	練馬	40.4	44.4	14.1	72.7	46.5	51.5	24.2	22.2	61.6	21.2	38.4	21.2	20.2	14.1	4.0
アウトター 北・東	計	36.9	41.4	12.7	72.3	43.8	51.6	24.9	21.3	66.3	25.3	42.4	30.7	30.9	14.3	9.2
	板橋	35.0	31.0	15.0	70.0	46.0	54.0	18.0	14.0	59.0	21.0	44.0	30.0	32.0	11.0	7.0
	足立	39.2	41.2	9.8	75.5	40.2	45.1	19.6	18.6	63.7	22.5	37.3	26.5	24.5	5.9	5.9
	葛飾	29.7	43.6	15.8	73.3	38.6	54.5	29.7	23.8	72.3	24.8	36.6	32.7	28.7	23.8	10.9
	江戸川	32.3	38.4	12.1	68.7	47.5	49.5	30.3	28.3	66.7	33.3	42.4	29.3	37.4	15.2	11.1
	江東	48.0	53.0	11.0	74.0	47.0	55.0	27.0	22.0	70.0	25.0	52.0	35.0	32.0	16.0	11.0

出所) 筆者作成。注) 1: 設問9 (社会参加)のうち、自治会活動の「1. 定例会・総会」、「清掃・美化・リサイクル活動」、「3. 見回り (防災・防犯)」、「4. 防災訓練」、「5. 地域のお祭り」に関して、「少なくとも1つ以上の活動に時々参加している」割合を算出。

て、それ以外の要素では東京都区部の水準に比べて変わらない。但し、認知的社会関係資本の一般的信頼は、新宿区(30.7%, -7.3pt)の水準が低く、一般的互酬性は、文京区(36.6%, -5.8pt)、豊島区(35.4%, -7.0pt)、中野区(36.0%, -6.4pt)の水準が低い。目黒区に関しては東京都区部の水準と同様である。また、特定化信頼をみると、特徴はばらついているが、区部全体の水準と比べて低い。新宿区や豊島区は家族・親族への信頼感が低いものに対して、渋谷区は親戚(36.6%, -7.0pt)と近所の人々(7.9%, -5.2pt)への信頼感が低い。他方で、目黒区の特定化信頼は安定しているのが特徴的である。

ネットワーク(つきあい)の状況は特定化信頼とは異なり東京都区部に比べた水準はばらついている。文京区は家族(75.2%, +11.2pt)、親戚(32.7%, +8.0pt)、職場同僚(38.6%, +6.8pt)との交流頻度が多い。渋谷区は、さらに職場同僚(39.6%, +9.5pt)とのつきあい頻度が多い。豊島区では家族(52.5%, -11.5pt)、親戚(16.2%, -8.5pt)の構造的社会関係資本が低く、友人・知人とのつきあい(49.5%, 6.5pt)が若干高い。中野区では近所の人々(13.0%, -7.1pt)とのつきあいが低水準である。なお、ネットワーク(団体参加)についてはインナー城西エリアに特有の傾向は少ないが、豊島区の自治会活動の割合が特徴的である。豊島区は全体に比べて35.4%と7.6ptも高いものに対して、渋谷区(20.8%, -7.0pt)や中野区(22.0%, -5.8pt)の水準は低い。つまり、似通ったエリアであるはずなのに社会関係資本の水準のばらつきが大きい。

インナー城南エリアの社会関係資本をみると、構造的社会関係資本の自治会活動の水準が高いようである。大田区は友人・知人への信頼感(59.0%, +5.7pt)が高く、近所の人々(29.0%, +8.9pt)や家族(74.0%, +10.0pt)とのつきあいの水準が高い。

インナー城東エリアをみると、荒川区は認知的社会関係資本に富んでおり、一般的互酬性は48.0%(+5.6pt)、近所の人々、家族、親戚、職場同僚への信頼感は、それぞれ21.4%(+8.3pt)、81.6%(+9.3pt)、52.0%(+8.4pt)、34.7%(+7.9pt)程度で全体水準に比べて高い。北区は一般的信頼(43.4%, +5.4pt)が高く、台東区は家族への信頼感(65.3%, -7.0pt)がやや低い。しかし、近所の人々への信頼(20.8%, +7.7pt)に篤い特徴がある。構造的社会関係資本をみると、近所の人々へのつきあいの水準(「計」の割合)が、25.4%と区部(全体)の水準より6.5pt程度高い。それは台東区(32.7%, +12.6pt)に依る部分が多い。また、「計」の水準をみると、会への参加は「自治会活動」が活発的である。それは全体水準に比べて33.7%(+5.9pt)の水準を有している。また、荒川区(34.7%, +6.9pt)と北区(37.4%, +9.6pt)の割合が高水準であった。課題があるとすれば、北区の友人・知人(31.3%, -11.7pt)、職場同僚(19.2%, -12.6pt)の水準が際立って低いことである。

加えて、アウター西エリアをみると、「計」の結果によれば認知的社会関係資本の一般的信頼が43.7%(+5.7pt)と高いものに対して、自治会活動の水準が20.7%(-7.1pt)と低い。また、世田谷区は一般的信頼(49.0%, +11.0)が高いものに対して、自治会活動(22.0%, -5.8pt)が低く、杉並区も、一般的互酬性の水準が51.5%(+9.1pt)と高いものに対して、自治会活動が19.8%(-8.0pt)と低い。練馬区は職場同僚とのつきあい(24.2%, -10.6pt)と、自治会活動への参加(20.2%, -7.6pt)の水準が低い。

アウター北・東エリアをみると、都市の傾向がばらついている。葛飾区、江戸川区は一般的信頼が29.7%(-8.3pt)、32.3%(-5.7pt)であるが、江東区は48.0%(+10.0pt)と

高かった。江東区は一般的互酬性も53.0% (+10.6pt)と高い。しかし、板橋区は一般的互酬性の水準が31.0%と、-11.4ptも毀損している。特定化信頼は、とりわけ足立区の友人・知人(45.1%, -8.2pt)や職場同僚(19.6%, -7.2pt)が、板橋区の職場同僚(18.0%, -8.8pt)の水準が低い。

さらに、アウター北・東エリアのネットワーク(つきあい)をみると、近所の人々とのつきあいは、板橋区で14.0%(-6.1pt)であるが、江戸川区では28.3%(+8.2pt)と高い。家族とのつきあい方は葛飾区、江東区がそれぞれ72.3%(+8.3pt)、70.0%(+6.0pt)と高く、友人・知人とのつきあいは足立区、葛飾区が37.3%(-5.7pt)、36.6%(-6.4pt)と低い。江東区は52.0%(9.0pt)である。こうした都市の間の差異をみることで、それぞれの都市で異なる社会変化が起きてることを予想できよう。

また、団体参加をみると、江戸川区の自治会活動の水準が37.4%(+9.6pt)と高く、葛飾区のスポーツ・趣味活動の割合が23.8%(+10.6pt)と高い。逆に足立区はスポーツ・趣味活動の水準が5.9%(-7.3pt)と低い。

### 3.3 社会関係資本の世代間継承

次に、社会関係資本が親から子へ、大人から若者、子どもへ受け継がれる「世代間の継承」という観点から区部のソーシャル・キャピタルにはどのような差異が生じているのかを考えていきたい。ソーシャル・キャピタルと世代間継承を扱った研究には要藤(2019)がある。それによれば、ソーシャル・キャピタルは世代間で継承されることによって維持／衰退している可能性が指摘されている(同上:151)。「親のソーシャル・キャピタル」は教育や所得、地域のつながりに影響を受けるが、それが「家庭内での教育・経験」を通じて、親子の間で継承されることで、「本人のソーシャル・キャピタル」にまで影響を与える。そして、子孫へと受け継がれる形で、将来の世代の社会関係資本の賦存量が規定されるという循環がモデルに図示されている(同上:151)。

以上の考えに基づき、本調査では要藤正任氏(京都大学経営管理大学院 特定教授)が2016年、2017年に実施した「地域活動への参加に対する意識・活動状況に関する調査」、「地域に対する意識、地域活動・活動状況に関する調査」の調査票を参考にして、世代間の継承に関する設問を調査票に組み込むことにした。調査票には「幼少時の経験」を設け、それについて「両親や祖父母」、「家族や地域住民の人々」と行動を共にした経験を尋ねている。変数の状況を区別に集計した結果、以下の表9に示す状況が確認された。

まず、区部全体の傾向として両親・祖父母の状況を尋ねると、「一般的に人は信頼する傾向」(54.0%)が最も高く、次に「親や祖父母から人を助けるべきと教わった」(46.8)と回答する人々が多い傾向にある。いずれも4割以上の回答者が賛意を示す一方で、「近所の人々とのつきあい(日用品の貸し借りや生活面で協力)」や「地域活動やボランティア活動への参加」の項目に対しては3割程度の回答者が賛意を示すに留まった。

それを基に、区別の集計結果をみてみると、大きく分けて①社会関係資本の世代間継承という観点からエリア内にばらつきが大きいエリアと、②その観点から同質的(ばらつきが小さい)で親から子、地域の大人から子供への継承が円滑に進んでいる可能性のあるエリア、③その観点から同質的(同上)ではあるが、数値上では社会関係資本の世代間継承に課題を有するエリアがあると考えられる。例えば、①は都心部のエリアに該当する。千

表9 社会関係資本の世代間継承に関する集計結果（%）

設問	両親・祖父母について				家族や地域住民との交流経験						
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
	一般的に人を信頼する傾向	近所の人と日用品の貸し借りや生活面で協力	地域活動やボランティア活動に参加	人を助けるべきと教わった	親や祖父母と一緒に地域活動に参加	家庭内で人助けの大切さを学ぶ	家庭内で地域活動の大切さを学ぶ	地域の大人が地域活動に参加しているのを見て育つ	地域の人から人助けの大切さを学ぶ	お祭りや縁日に参加したことがある	
指標	あてはまる・ややあてはまる				あてはまる・ややあてはまる						
東京区部	54.0	37.6	35.7	46.8	40.0	43.3	33.7	42.6	36.9	61.0	
都心	計	55.9	38.5	38.1	47.2	39.5	44.1	34.1	42.1	34.4	54.5
	千代田	61.9	44.3	45.4	54.6	44.3	51.5	43.3	52.6	36.1	58.8
	中央	49.5	39.6	33.7	41.6	33.7	40.6	26.7	37.6	34.7	53.5
	港	56.4	31.7	35.6	45.5	40.6	40.6	32.7	36.6	32.7	51.5
副都心 インナー城西	計	55.3	40.0	37.2	50.8	41.2	46.8	34.6	41.9	37.9	63.6
	新宿	52.5	41.6	33.7	47.5	35.6	38.6	32.7	35.6	32.7	56.4
	文京	54.5	40.6	40.6	50.5	44.6	47.5	30.7	41.6	41.6	61.4
	渋谷	58.4	40.6	42.6	58.4	50.5	52.5	40.6	52.5	47.5	72.3
	豊島	51.5	35.4	26.3	44.4	39.4	44.4	31.3	38.4	35.4	62.6
	中野	61.0	42.0	38.0	52.0	42.0	50.0	39.0	40.0	36.0	65.0
インナー城南	計	50.8	35.7	40.2	48.7	38.7	45.7	34.7	45.7	41.2	62.3
	品川	47.5	38.4	39.4	45.5	40.4	45.5	30.3	46.5	39.4	60.6
	大田	54.0	33.0	41.0	52.0	37.0	46.0	39.0	45.0	43.0	64.0
インナー城東	計	54.3	36.9	37.7	46.2	44.7	43.0	37.2	49.2	40.2	64.6
	台東	55.4	42.6	40.6	45.5	47.5	46.5	41.6	50.5	44.6	66.3
	墨田	49.0	35.0	38.0	42.0	47.0	40.0	36.0	47.0	37.0	67.0
	荒川	52.0	35.7	35.7	49.0	48.0	42.9	34.7	53.1	39.8	62.2
	北	60.6	34.3	36.4	48.5	36.4	42.4	36.4	46.5	39.4	62.6
アウター西	計	56.0	35.7	30.7	47.7	36.3	42.7	32.0	37.7	35.3	61.7
	世田谷	59.0	38.0	41.0	54.0	33.0	43.0	31.0	42.0	36.0	63.0
	杉並	56.4	39.6	29.7	47.5	41.6	45.5	33.7	41.6	39.6	62.4
	練馬	52.5	29.3	21.2	41.4	34.3	39.4	31.3	29.3	30.3	59.6
アウター北・東	計	51.0	36.5	32.1	41.0	37.6	38.4	30.1	40.0	33.7	58.2
	板橋	56.0	37.0	40.0	41.0	38.0	38.0	34.0	39.0	36.0	56.0
	足立	57.8	43.1	26.5	48.0	38.2	45.1	30.4	42.2	36.3	60.8
	葛飾	49.5	30.7	23.8	33.7	34.7	35.6	25.7	34.7	32.7	59.4
	江戸川	43.4	35.4	34.3	44.4	35.4	38.4	31.3	44.4	32.3	55.6
	江東	48.0	36.0	36.0	38.0	42.0	35.0	29.0	40.0	31.0	59.0

出所) 筆者作成

代田区は、8項目で区部(全体)の水準以上の値が目立つのに対し、中央区や港区は9項目、8項目で水準以下の値が多い。また、副都心インナー城西エリアも該当し、同様の傾向は、文京区(8項目)、渋谷区(10項目)、中野区(8項目)、目黒区(7項目)にみられる。新宿区と豊島区は区部(全体)の水準に比べて低水準の項目が多い。

一方で、②の特徴を有する地域はインナー城東エリアや城南エリアに居住する住民に該当する。しかしながら、③に該当するエリアはアウター北・東エリア地域に顕著であった。つまり、上記のエリアでは、親から子/地域の大人から子供に受け継がれるしくみとは別に社会関係資本が高/低水準に変化するしくみが働いている可能性がある。

加えて、④どちらかという、家庭内や地域の人々と一緒に暮らす中で社会関係資本の継承が進む可能性のあるエリアとして、インナー城南エリアと城東エリアがあるだろう。それは「家族や地域住民との交流経験」に関する6設問のうち4項目以上の変数について区部(全体)の水準以上の値が確認されている。

また、⑤副都心：インナー城西エリアの特徴は新宿区と豊島区を除いた都市について両親・祖父母/家族・地域住民を問わず、円滑な社会関係資本の世代間継承が進んでいる可能性がある。

では、都市別に集計された世代間継承に関する10項目は、前述の社会関係資本の15項目とどのように関係しているのだろうか。筆者は、区部の全体水準と比べたそれぞれの項目に関する差異(増減率)を利用し、散布図によって両者の関係を可視化する作業を行った。それが後述する図1~図3である。なお、全ての関係を記述することは複雑であるので、ここでは、主に近所のつきあい方、地域活動への参加の度合い、一般的信頼の3項目について、世代間継承に関する項目との関係を記述する。

まず、図1は回答者の「幼少期の経験」をもとにした両親と祖父母のご近所づきあいの

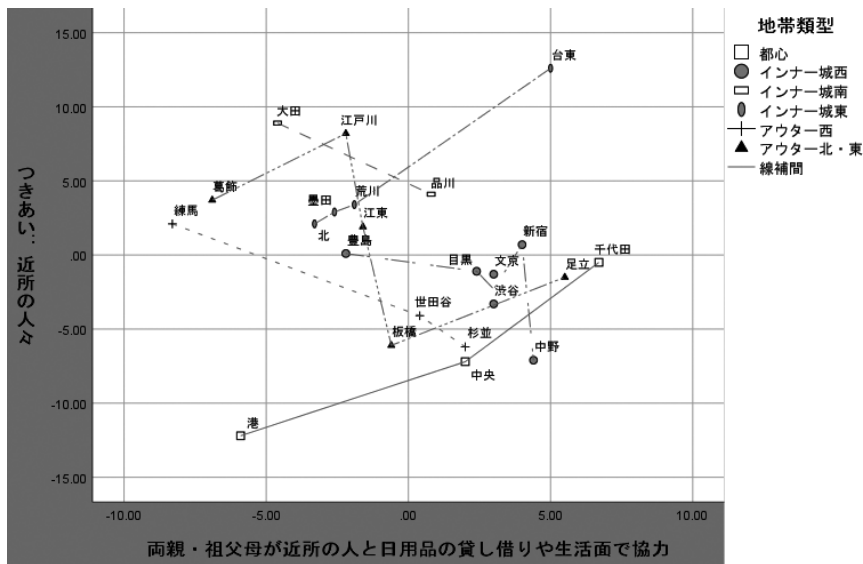


図1 両親・祖父母によるご近所づきあいと本人のご近所づきあいの関係  
出所) 筆者作成, 注) 原点は東京区部全体値を示す。



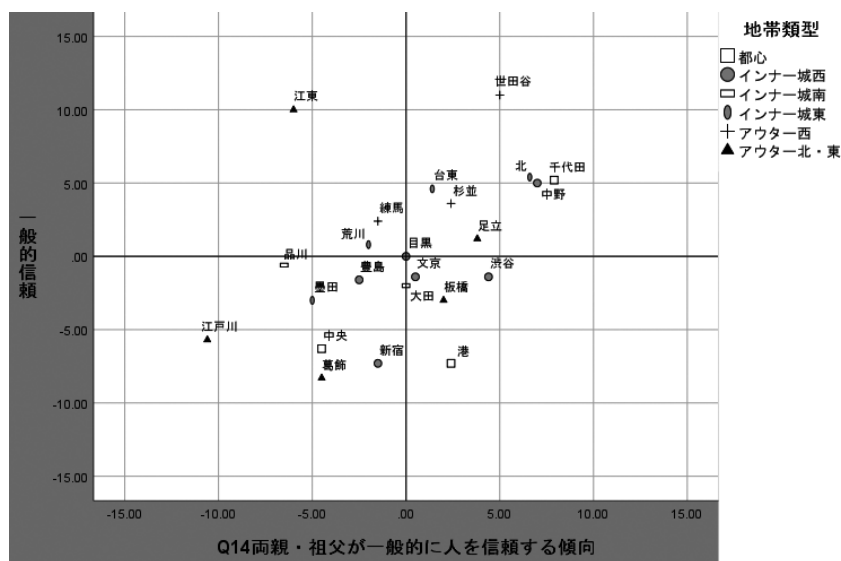


図3 一般的信頼と幼少期の経験（両親・祖父母の一般的に人を信頼する傾向）  
出所）同上、注）前掲の通り

さらに、筆者は図3に一般的信頼と、回答者の両親・祖父母の認識傾向を散布図にまとめた。それによれば、回答者の一般的信頼と幼少期にかけた両親と祖父母の一般的信頼の傾向には正の対応関係がはっきりと確認されている ( $r=0.449$ ,  $p<0.05$ ,  $N=23$ )。つまり、他者一般に対する信頼が区部によって大きく異なる特徴は幼少期に経験した家庭内の生活状況や社会経済状況が関係している可能性がある。但し、外れ値として江東区の一般的信頼が高水準である特徴を考える場合には、両親・祖父母から継承される社会関係資本の議論に加えて、住民属性や地域構造の状況も視野に入れて考えることにしたい。

### 3.4 市民のまちづくりと会・グループの活動への評価

では、区民は会・グループの活動にどの程度参加し、市民と行政のまちづくりが行われているのだろうか。また、会・グループの活動を通じて、参加者はどのようにして日々抱えている日常の暮らしに関わる苦情や相談事をメンバーの間で共有し、どのように区行政を支えているのだろうか。ここでは市民が参加する自治会といった近隣住民組織や、地域の枠にとらわれず、特定の課題を解決するために取り組むNPO／市民団体・ボランティア組織の活動に着目して考えていく。

そこで、ここでは会・グループの活動が一般の市民からみてどのように受け止められているのかを、表10によって確認することにしたい。

表10は、一般市民からみた「自治会・町内会やNPO／市民団体のまちづくりの活発さ」、「地域問題や苦情の相談経験」、「区行政の人手不足への支援」に関する状況（「そう思う、ややそう思う」の割合）を区別に集計した結果である。

「計（そう思う＋ややそう思う）の割合」に着目してみると、まちづくりの活発さを認識している割合は大きく変わらない。しかし、区の間のはらつきが目立つ。とりわけ、都



表 10 自治会・町内会や NPO／市民団体の活動・取り組み (%)

設問	指標	自治会・町内会や NPO／市民団体のまちづくりは活発である (Q3-1-3)					自治会・町内会や NPO／市民団体に地域の問題や苦情を相談できる (経験ある) (Q3-1-4)					自治会・町内会や NPO／市民団体は区行政の人手不足を補っている (Q3-1-5)				
		そう思う		ややそう思う		計	そう思う		ややそう思う		計	そう思う		ややそう思う		計
		n	%	n	%	%	n	%	n	%	%	n	%	n	%	%
都心	計	2	0.7	38	12.7	13.4	4	1.3	11	3.7	5.0	2	0.7	10	3.3	4.0
	千代田	1	1.0	15	15.5	16.5	1	1.0	5	5.2	6.2	1	1.0	3	3.1	4.1
	中央	1	1.0	13	12.9	13.9	2	2.0	2	2.0	4.0	1	1.0	5	5.0	6.0
	港	0	0.0	10	9.9	9.9	1	1.0	4	4.0	5.0	0	0.0	2	2.0	2.0
副都心 インナー 城西	計	12	2.0	80	13.3	15.3	9	5.0	34	5.6	7.1	10	1.7	27	4.5	6.2
	新宿	3	3.0	14	13.9	16.9	1	1.0	6	5.9	6.9	1	1.0	6	5.9	6.9
	文京	3	3.0	19	18.8	21.8	3	3.0	11	10.9	13.9	4	4.0	5	5.0	9.0
	渋谷	0	0.0	13	12.9	12.9	0	0.0	4	4.0	4.0	0	0.0	5	5.0	5.0
	豊島	3	3.0	9	9.1	12.1	2	2.0	5	5.1	7.1	2	2.0	4	4.0	6.0
	中野	1	1.0	10	10.0	11.0	1	1.0	4	4.0	5.0	1	1.0	4	4.0	5.0
	目黒	2	2.0	15	15.0	17.0	2	2.0	4	4.0	6.0	2	2.0	3	3.0	5.0
インナー 城南	計	3	2.3	32	15.8	18.1	2	1.0	12	6.0	7.0	1	0.5	14	7.0	7.5
	品川	1	1.0	19	19.2	20.2	2	2.0	7	7.1	9.1	1	1.0	9	9.1	10.1
	大田	2	2.0	13	13.0	15.0	0	0.0	5	5.0	5.0	0	0.0	5	5.0	5.0
インナー 城東	計	9	2.3	63	15.8	18.1	3	0.8	22	5.5	6.3	6	1.5	32	8.0	9.5
	台東	4	4.0	20	19.8	23.8	0	0.0	4	4.0	4.0	1	1.0	12	11.9	12.9
	墨田	3	3.0	25	25.0	28.0	2	2.0	8	8.0	10.0	2	2.0	5	5.0	7.0
	荒川	1	1.0	10	10.2	11.2	0	0.0	5	5.1	5.1	2	2.0	10	10.2	12.2
	北	1	1.0	8	8.1	9.1	1	1.0	5	5.1	6.1	1	1.0	5	5.1	6.1
アウトター 西	計	5	1.7	38	12.7	14.4	4	1.3	13	4.3	5.6	2	0.7	18	6.0	6.7
	世田谷	1	1.0	20	20.0	21.0	1	1.0	6	6.0	7.0	0	0.0	6	6.0	6.0
	杉並	4	4.0	16	15.8	19.8	3	3.0	3	3.0	6.0	2	2.0	5	5.0	7.0
	練馬	0	0.0	2	2.0	2.0	0	0.0	4	4.0	4.0	0	0.0	7	7.1	7.1
アウトター 北・東	計	9	1.8	75	14.9	16.7	6	1.2	31	6.2	7.4	5	1.0	41	8.2	9.2
	板橋	3	3.0	13	13.0	16.0	2	2.0	3	3.0	5.0	2	2.0	3	3.0	5.0
	足立	0	0.0	8	7.8	7.8	1	1.0	4	3.9	4.9	0	0.0	5	4.9	4.9
	葛飾	0	0.0	15	14.9	14.9	0	0.0	9	8.9	8.9	1	1.0	9	8.9	9.9
	江戸川	1	1.0	19	19.2	20.2	1	1.0	9	9.1	10.1	2	2.0	9	9.1	11.1
	江東	5	5.0	20	20.0	25.0	2	2.0	6	6.0	8.0	0	0.0	15	15.0	15.0

出所) 筆者作成

心部や副都心のインナー城西エリアの割合が中程度であるのに対し、文京区のみが21.8%と高く、インナー城南エリアから下のエリアについては区の集計結果がばらついている。そのうち、墨田区が28.0%と、最も高い割合で推移しており、順に江東区(25.0%)、台東区(23.8%)、世田谷区(21.0%)、江戸川区(20.2%)、品川区(20.2%)という結果になっている。一方で、練馬区は2.0%、足立区は7.8%、北区は9.1%と回答するケースも存在する。

また、「地域問題や苦情の相談経験」に対する評価の水準はさらに下回っており、文京区(13.9%)、墨田区(10.0%)、江戸川区(10.1%)の順に推移している。同様に、「区行政の人手不足を補っている」に対しても、江東区が15.0%、台東区が12.9%、江戸川区が11.1%、品川区が10.1%という結果であった。さらに、区部全体の水準を基準に、乖離する各区部の数値(差異)を用いて、変数の関係をピアソンの積率相関係数によって計測してみた場合、まちづくりの活発さと「地域問題や苦情の相談経験」の関係は $r=0.434$  ( $p<0.05, N=23$ )、まちづくりの活発さと「区行政の人手不足を補っている」の関係は $r=0.467$  ( $p<0.05, N=23$ )であった。さらに、筆者は、表11に記載した「要望を区に働きかける」という、「組織所属/活動参加者」(別の設問項目によって「会・グループの活動」に所属していると答えた回答者)が評価した認識を用い、「まちづくりの活発さ」との関係を図4に可視化した。それによれば、ピアソンの積率相関係数が $r=0.401$  ( $p<0.10, N=23$ )と、参考結果に留まるが、両変数は正に対応している。よって、まちづくりの活動が活発であるという区部では、活動を通じて、地域課題や苦情を相談できる機会や、区行政の人手不足を補う取り組みが確認される可能性がある。

図4をみると、市街地の歴史的開発やコミュニティの状況に分けて整理してみても、まちづくり等の市民の活動状況には違いが見受けられている。それらがどのように変動しているのかについては、今後、詳細に仮説をたてて検証していく必要があろう。

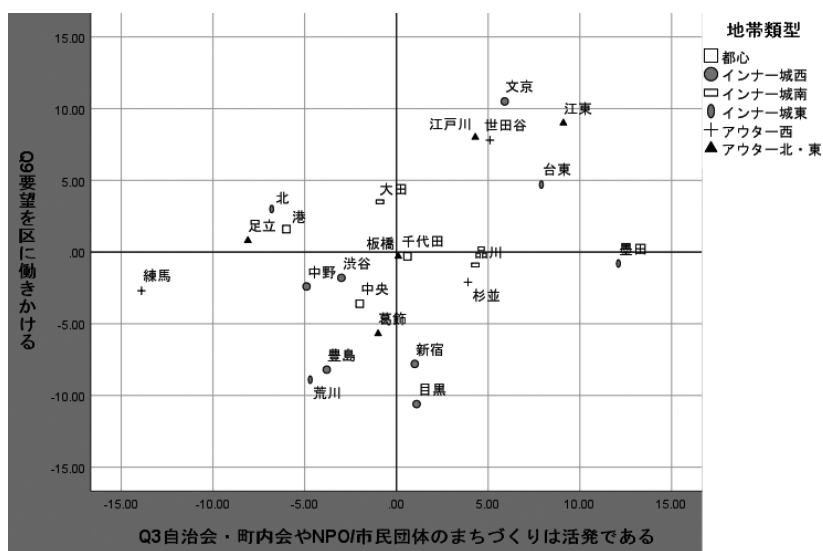


図4 自治会・NPO/市民団体のまちづくりと区部への要望の働きかけの関係  
出所) 筆者作成、(注) 原点は東京区部全体値を示す。

### 3.5 暮らしの政策と区政運営への評価

では、区政に対する評価は区部によってどのような違いがあるのだろうか。本調査では、表11のように、「首長」、「区議会議員」、「施策・事業」、「情報開示」、「区職員」の取り組み状況について、それぞれ1～10に該当する項目に対する評価を5段階のリッカート・スケール（1. そう思う～5. そう思わない）によって尋ねている。その指標の「そう思う・ややそう思う」の合計値によって把握すると、次のように区部の間では政策運営の評価が分かれている。

首長への「1. 要望への応答」を評価する回答は、まちづくりの活発さの傾向と似通っており、インナー城南（25.1）、インナー城東（23.1）、アウター西（20.3）、アウター北・東（23.1）の方が、都心（18.7）や副都心：インナー城西（18.9）に比べて高水準のようである。とりわけ東京区部（21.3）の全体水準に比べて、江戸川区（32.3）や台東区（30.7）の住民は3割が首長の取り組みを高く評価している。

加えて、首長の「2. 施策・取り組み」を尋ねると、肯定的評価が2割以上を占める自治体はインナー城東エリアに集中し、アウター西エリアでは世田谷区（21.0）、アウター北・東エリアでは足立区（23.5）や江戸川区（21.2）に確認された。同様に、「施策・事業」に対する「5. 要望の反映」への評価も区部の全体水準（14.2）より高い傾向にある特別区はインナー城東、アウター北・東の自治体が確認された。とりわけ台東区（19.8）や荒川区（18.4）、江戸川区（17.2）の評価が高く、まちづくりの活発さといった住民同士が連携して協力する度合いの評価と似通った分布をしている。

一方で、区議会議員に対する「3. 要望への応答」や「4. 施策・取り組み」への評価は高評価がエリアに集中するように分布するのではなく、各エリアにばらついている。要望への応答に関する評価であれば、品川区（23.2）が首位に立ち、千代田区（20.6）、台東区（21.8）、江戸川区（20.2）、北区（20.2）が東京都区部（15.3）に比べて高い。

さらに、「情報開示」について、「6. 情報の公開さ」をみると、副都心：インナー城西エリアの渋谷区（32.7）や中野区（32.0）が区部全体の水準（29.0）が高水準に位置する特徴が確認された。とりわけ品川区（40.4）では4割を超す住民が、情報の公開状況に対して充実していると評価しており、それに対する「開示情報への満足度」も区部全体の水準（18.3）に比べて、27.3%と大きく上回っている。また、台東区、世田谷区、江戸川区も同様の傾向がみられている。

続いて、区職員に対する評価をみていきたい。「8. 要望・対応の誠実さ」に対し、肯定的回答が多いのはとりわけ江戸川区（27.0）や台東区（23.8）、世田谷区（23.0）が首位に立つ。台東区に関しては「9. 倫理観」も23.8%と高い。つまり、区政運営を、「要望への応答」や「施策・取り組み」の観点から評価する場合、それは評価対象を変えたとしても分布には一定のパターンが確認される。

また、区政運営を「行政の運営規模（職員数）」から把握してみると、回答者傾向は図5に示すような客観的指標と整合する結果が確認された。

図5は横軸に特別区の「行政職員一人当たり人口（定員数）」と、縦軸に調査回答者の「10. 施策への人手不足」の割合をプロットしたものである。上述の職員の定員数は、各都市の人口数を調整されて定まる数値である。人口が増加することに伴い、多様で複雑な問題が生じる可能性がある。よって、人口が多い場合には、区の人事行政には人手不足の問題が

表11 暮らしの政策と区政運営への評価

設問	首長		区議会議員		施策・事業	情報開示		区職員			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
	要望への応答	施策・取り組み	要望への応答	施策・取り組み	要望の反映	情報の公開さ	開示情報への満足度	要件・対応の誠実さ	倫理観	施策への人手不足	
指標	そう思う・ややそう思う		同左								
東京都区部	21.3	16.8	15.3	12.3	14.2	29.0	18.3	19.1	16	19.7	
都心	計	18.7	15.4	15.1	12.7	15.4	25.4	16.4	22.1	17.7	15.1
	千代田	16.5	16.5	20.6	16.5	15.5	27.8	16.5	22.7	18.6	12.4
	中央	17.8	14.9	11.9	10.9	15.8	26.7	19.8	23.8	18.8	16.8
	港	21.8	14.9	12.9	10.9	14.9	21.8	12.9	19.8	15.8	15.8
副都心 インナー 城西	計	18.9	16.8	13.5	10.6	12.8	27.4	14.8	18.1	14.6	18.8
	新宿	14.9	14.9	12.9	8.9	12.9	14.9	6.9	12.9	13.9	20.8
	文京	23.8	19.8	15.8	11.9	13.9	29.7	16.8	17.8	15.8	22.8
	渋谷	21.8	17.8	13.9	10.9	12.9	32.7	14.9	18.8	12.9	19.8
	豊島	19.2	18.2	12.1	13.1	15.2	29.3	23.2	19.2	15.2	16.2
	中野	21.0	16.0	15.0	13.0	14.0	32.0	16.0	18.0	17.0	21.0
インナー 城南	計	25.1	16.1	18.6	13.1	13.1	32.7	19.1	18.6	18.1	25.1
	品川	29.3	18.2	23.2	16.2	16.2	40.4	27.3	22.2	21.2	28.3
	大田	21.0	14.0	14.0	10.0	10.0	25.0	11.0	15.0	15.0	22.0
インナー 城東	計	23.1	17.8	18.3	14.1	16.6	29.9	22.9	18.6	17.6	19.6
	台東	30.7	23.8	21.8	19.8	19.8	36.6	28.7	23.8	23.8	19.8
	墨田	23.0	16.0	14.0	12.0	13.0	25.0	22.0	17.0	13.0	24.0
	荒川	19.4	20.4	17.3	12.2	18.4	29.6	19.4	16.3	14.3	18.4
	北	19.2	11.1	20.2	12.1	15.2	28.3	21.2	17.2	19.2	16.2
アウトター 西	計	20.3	15.3	11.7	10.0	12.3	31.0	18.7	18.0	17.3	23.7
	世田谷	26.0	21.0	16.0	14.0	17.0	36.0	24.0	23.0	19.0	30.0
	杉並	19.8	15.8	10.9	10.9	12.9	26.7	18.8	17.8	16.8	21.8
	練馬	15.2	9.1	8.1	5.1	7.1	30.3	13.1	13.1	16.2	19.2
アウトター 北・東	計	23.1	17.9	16.3	13.9	14.9	29.7	19.5	19.9	13.7	19.1
	板橋	12.0	12.0	14.0	16.0	13.0	23.0	17.0	14.0	11.0	15.0
	足立	27.5	23.5	15.7	11.8	16.7	39.2	22.5	20.6	14.7	18.6
	葛飾	23.8	18.8	13.9	10.9	13.9	23.8	17.8	14.9	12.9	17.8
	江戸川	32.3	21.2	20.2	19.2	17.2	27.3	21.2	23.2	15.2	26.3
	江東	20.0	14.0	18.0	12.0	14.0	35.0	19.0	27.0	15.0	18.0

出所) 筆者作成

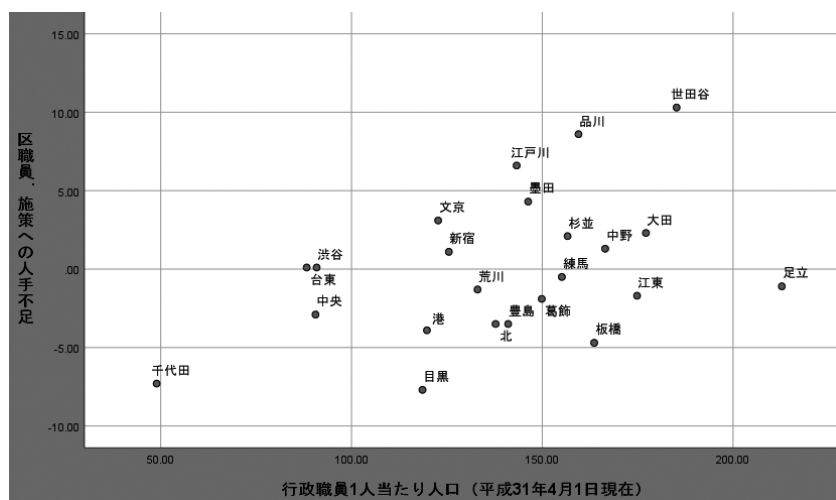


図5 行政職員1人当たり人口と市民の「区職員・施策への人手不足」に対する評価の関係  
 出所)「行政職員1人当たり人口」=特別区協議会(2019)「職員(3)職員数(条例制定数)の推移」,『特別区の統計』(令和元年版)の数値を利用。「区職員:施策への人手不足」=表11に記載。

住民からみても起こりうるのではないだろうか。図5には、行政職員の規模が増えたとしても、きめ細やかな施策を立てて取り組むことが難しい(職員一人当たり人口数が多い)の場合、市民も、行政の人手不足を認識するという傾向が確認された。それは、ピアソンの積率相関係数を算出してみると、 $r=0.421$  ( $p<0.05$ ,  $N=23$ )であった。

さらに、上述の状況を踏まえた上で、「まちづくりの活発さ」に関する情報を与えて可視化したのが図6である。それによると、エリアごとの傾向をみても、行政の人手不足を回答している住民が多くなる特別区ほど、会・グループの活動を通したまちづくりへの状況を「活発である」と評価する傾向がある(ピアソンの積率相関係数は $r=0.409$ ,  $p<0.05$ ,  $N=23$ )<sup>(6)</sup>。既に、まちづくりが活発な特別区では、住民の苦情や地域課題を相談する機会が多く、行政の人手不足を補う傾向にあることを指摘していたが、これまでの分析をまとめると、その背景には人手の足りない行政の地域社会運営が関係している可能性がある。この結果は、戸川(2020:179)が社会団体調査を利用し、社会団体が行政と連携する協働と区部の人事行政の関係を分析した結果と整合的で、区部では過密で過大な人口を有する特別区ほど、会・グループの活動が活発になる特徴がある。

さらに、図7によれば、自治会、NPO・ボランティア団体が行政と連携し、まちづくりに活発である特別区ほど、区職員の施策・事業への取り組み(要件への対応、図中是对応の誠実さと表記)への肯定的評価が増える傾向がある(ピアソンの積率相関係数は $r=0.419$ ,  $p<0.05$ ,  $N=23$ )。それはすべてのエリアで共通し、概ね左下の象限から右上の象

(6) また、スピアマンの順位相関係数を参照すると $r=0.447$  ( $p<0.05$ ,  $N=23$ )によって統計的に有意な検定結果(漸近有意確率、両側検定)が得られる。本調査には各都市のサンプル数が100名程度であるという調査設計に限界があるので、必ずしも都市単位の集計結果が安定していない可能性があるが、順位に変換した結果に統計的有意性が認められた。

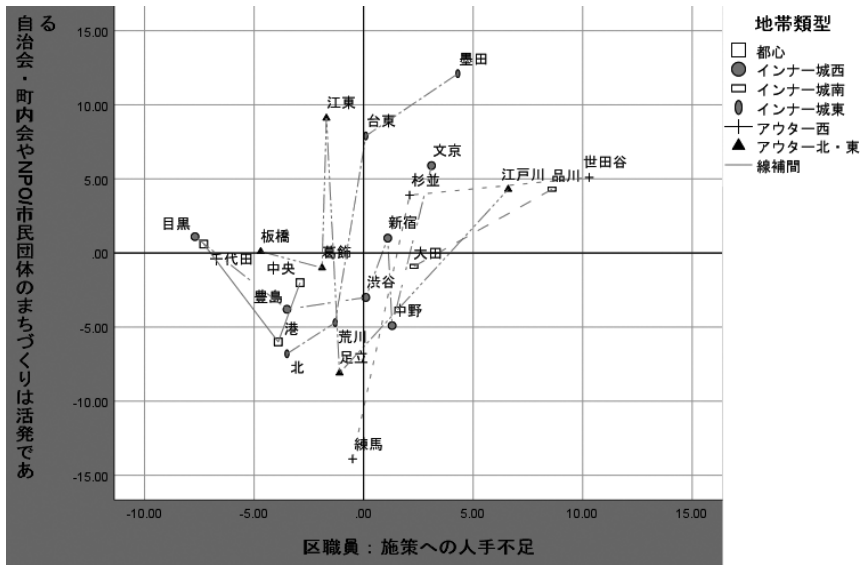


図6 区職員の施策への人手不足に対する評価と、まちづくりの活発さの関係  
出所) 筆者作成, (注) 原点は東京区部全体値を示す。

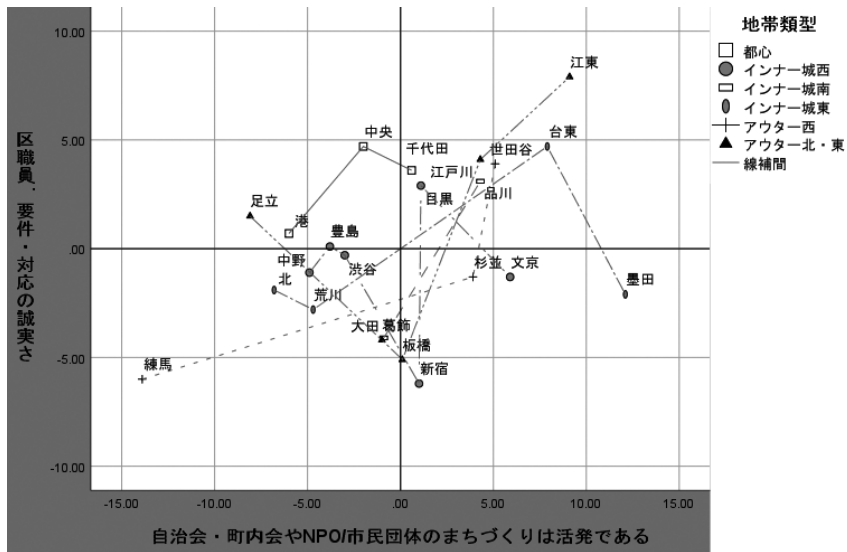


図7 まちづくりの活発さと区職員の事業・施策への取り組み(要件への対応)の関係  
出所) 筆者作成, (注) 原点は東京区部全体値を示す。

限へ向かっていく関係がみられる。つまり、行政の運営規模に人手不足の問題が懸念される地域では、まちづくりが活発で、それによって、相談しやすく、行政も施策・事業への要件に応えやすい傾向がみられた。

### 3.6 まちづくりへの区行政の対応と住民の要望への取り組みに関する評価

では、区政の運営の規模に懸念が示されながらも、どうして区職員の取り組みに対し、肯定的な意見が増えるのであろうか。

筆者はそれについて、「協働やまちづくりに向き合う行政の対応」や「住民の要望を施策・事業に反映しようとする行政の取り組み」への住民の評価を用いて考える事にしたい。具体的には Q19-3 および Q19-4 に関する設問を利用する。

前者は住民の考え方を「A：区は自治会・町内会やNPO，企業らによるまちづくりの中で連携の仲介役を担っている」という考えに近いのか，あるいは「B：区は自治会・町内会やNPO，企業らが中心となっていくまちづくりの仲介役を担っていない」のどちらに近いのかを5件法のリッカート・スケール（1：Aに近い～5：Bに近い）によって尋ねている。また，後者は「A：区政モニター，パブリック・コメント，住民協議会等により住民の意見が丁寧に反映されている」という考えに近いのか，あるいは「B：全体的にあって，区の政策に住民の声が届いているとは言い難い」のどちらに近いのかを上記の方法によって尋ねている。筆者は，各集計結果を表12に作成するとともに，それが施策・事業の取り組みへの住民の評価とどのような関係にあるのかを相関分析によって把握する作業を行った。

表12の集計結果によれば，区の施策・まちづくりに対する行政の対応は，これまでまちづくりの活発さについて言及してきた世田谷区（28.0）や北区（27.3），墨田区（25.0）が高水準であることや，江東区（22.0%）の水準が区部全体の水準（20.4）より高い，つまり，まちづくりが活発である都市では，自治会やNPO・ボランティアと連携する取り組みへの仲介を積極的に行うようである。また，「区民の要望を行政に反映されている」という評価は，北区（26.2），世田谷区（24.0），江東区（23.0）が他の特別区と比べて高いように，区政モニター，パブリック・コメント，住民協議会といった行政参加を保障するしくみが特別区に整っていることが関係している可能性がある。

そうした着想をもとにして，「区職員：要望・対応の誠実さ」と表12の変数の間を相関分析によって把握してみたところ，表13のような結果を得られた。

それによれば，それぞれピアソンの積率相関係数は  $r=0.451$  ( $p<0.05$ ,  $N=23$ )， $r=0.438$  ( $p<0.01$ ,  $N=23$ ) と正の対応関係が認められる。また，まちづくりへの区行政の対応と，住民の要望を施策・事業に反映する取り組みはそれぞれ， $r=0.640$  ( $p<0.01$ ,  $N=23$ ) と強く相関している。

つまり，行政運営に人手不足が懸念される都市では，まちづくりや連携を通じた市民と行政の相互作用を進めることによって，施策事業への取り組み評価を高めている可能性がある。

表12 まちづくりの連携や住民の要望に対する行政の対応への評価

設問		区は自治会・町内会やNPO,企業らによるまちづくりの中で仲介役を担っている				全体的にあって、区の政策は区政モニター、パブリック・コメント、住民協議会等により住民の意見が丁寧に反映されている					
指標		Aに近い(賛意)		どちらかといえばA		計	Aに近い(賛意)		どちらかといえばA		計
		n	%	n	%		n	%	n	%	
東京都区部		60	2.6	410	17.8	20.4	35	1.5	356	15.5	17.0
都心	計	9	3.0	43	14.4	17.4	5	1.7	45	15.1	16.8
	千代田	1	1.0	16	16.5	17.5	0	0.0	16	16.5	16.5
	中央	3	3.0	14	13.9	16.9	1	1.0	16	15.8	16.8
	港	5	5.0	13	12.9	17.9	4	4.0	13	12.9	16.9
副都心 インナー 城西	計	13	2.2	108	17.9	20.1	9	1.5	80	13.3	14.8
	新宿	1	1.0	21	20.8	21.8	1	1.0	14	13.9	14.9
	文京	4	4.0	16	15.8	19.8	4	4.0	8	7.9	11.9
	渋谷	1	1.0	23	22.8	23.8	1	1.0	19	18.8	19.8
	豊島	3	3.0	18	18.2	21.2	1	1.0	17	17.2	18.2
	中野	1	1.0	17	17.0	18.0	0	0.0	14	14.0	14.0
	目黒	3	3.0	13	13.0	16.0	2	2.0	8	8.0	10.0
インナー 城南	計	5	2.5	34	17.1	19.6	4	2.0	30	15.1	17.1
	品川	5	5.1	17	17.2	22.3	3	3.0	16	16.2	19.2
	大田	0	0.0	17	17.0	17.0	1	1.0	14	14.0	15.0
インナー 城東	計	16	4.0	77	19.3	23.3	8	2.0	66	16.6	18.6
	台東	4	4.0	16	15.8	19.8	2	2.0	12	11.9	13.9
	墨田	7	7.0	18	18.0	25.0	2	2.0	11	11.0	13.0
	荒川	3	3.1	18	18.4	21.5	2	2.0	19	19.4	21.4
	北	2	2.0	25	25.3	27.3	2	2.0	24	24.2	26.2
アウトター 西	計	5	1.7	57	19.0	20.7	3	1.0	56	18.7	19.7
	世田谷	3	3.0	25	25.0	28.0	1	1.0	23	23.0	24.0
	杉並	1	1.0	20	19.8	20.8	1	1.0	21	20.8	21.8
アウトター 北・東	練馬	1	1.0	12	12.1	13.1	1	1.0	12	12.1	13.1
	計	12	2.4	91	18.1	20.5	6	1.2	79	15.7	16.9
	板橋	5	5.0	17	17.0	22.0	2	2.0	11	11.0	13.0
	足立	1	1.0	20	19.6	20.6	1	1.0	20	19.6	20.6
	葛飾	0	0.0	17	16.8	16.8	0	0.0	12	11.9	11.9
	江戸川	3	3.0	18	18.2	21.2	1	1.0	15	15.2	16.2
江東	3	3.0	19	19.0	22.0	2	2.0	21	21.0	23.0	



表 13 施策・事業への要求とまちづくりに対する区の対応の関係

		1	2	3
1	区職員：要件・対応の誠実さ (施策・事業における要件・要望への対応の評価)		0.451* 23	0.438* 23
2	全体的にいて、区の政策は区政モニター、パブリック・コメント、住民協議会等により住民の意見が丁寧に反映されている			0.640** 23
3	区は自治会・町内会やNPO,企業らによるまちづくりの中で仲介役を担っている			

表記：\*ピアソンの積率相関係数は漸近有意確率（両側検定）5%水準で有意，\*\*は同左，1%水準で有意  
：上段は相関係数の値，下段はケース数を示す。

#### 4. 結語—分析結果の考察

本稿は2020年11月に実施した「地域を紡ぐ市民の信頼と社会参加，暮らしの政策に関する調査」をもとに，社会経済的な変化を受けつつも「ソーシャル・キャピタルの世代間継承」，「協働の都市ガバナンス」，「地域公共政策の質（QOL）向上」が好循環するしくみを考えるため，その予備的考察を行うことを目的としていた。

本稿で用いた調査データによれば，社会関係資本は東京都区部のエリアごとによって傾向が大きく異なることが確認された。例えば，都心に住む回答者といえども，千代田区においては下町エリアと同じように，自治会・町内会の活動が活発な状況も確認されている。それは高層ビルがそびえ立つ中枢街のイメージとは異なるものである。そして，都心地域には共通して認知的社会関係資本の一般的互酬性に富んだ特徴を有している。副都心部のインナー城西エリアはネットワーク（つきあい）の構造的な社会関係資本に特徴があることや，インナー城南エリアには社会関係資本の水準は全体水準と似通って安定している。インナー城東エリアは自治会活動に富んでおり，アウター西，アウター北・東エリアの特徴は区部を細かく見ていく必要がある。

そして，社会関係資本の地域差について，世代間継承という観点からみると，区部の差には大きくみて，「地帯内変動（大）型」，「地帯内変動（小）・親から子，地域の大人から子供への継承良好型」，「地域内変動（小）・世代間継承停滞型」のパターンが確認された。今後は，各エリア地域の特色を踏まえた上で，社会的文脈が異なることによって生じる地域差のメカニズムについて，詳細に検討することにした。

加えて，まちづくりや協働の都市ガバナンスが円滑に進んでいる可能性がある特別区では，市民が住民の苦情や地域課題を会，グループの間で共有しており，行政に働きかける傾向にある。そして，まちづくりや協働に向けた行政のしくみを活用して，施策・事業に要望が上手く反映されている可能性がある。加えて，都市ガバナンスを円滑に進めようとする特別区は，共通して行政が人手不足を危惧している可能性がある。職員の人事配置と都市ガバナンス，そのパフォーマンスの関係については今後の検討課題である。

いずれにしても，本稿は社会関係資本と，世代間継承，都市ガバナンスに関する予備的考察を行ったものである。今後は各エリアの特色を踏まえながら，地域差が発生するメカニズムを検討し，QOLの高い都市ガバナンスを可能にする地域公共政策を社会関係資本

と世代間継承の観点から明らかにすることにしたい。

[参考文献]

- 橋本健二・浅川達人 (2020) 『格差社会と都市空間—東京圏の社会地図 1990-2010』 鹿島出版会。
- 稲葉陽二 (2005) 「ソーシャル・キャピタルの政策的含意—心の外部性とどう向き合うか—」、『計画行政』、日本計画行政学会、85巻、4号、pp. 17-22。
- 稲葉陽二 (2019) 「社会関係資本をどう継承するか：長野県須坂市のケースからの考察」、『政経研究』、56巻、1号、pp. 142-114。
- 池田利道 (2017) 『23区大逆転』 NHK 出版新書。
- 小山弘美研究室編 (2020) 『自治会活動参加状況調査—葛飾区新小岩第四自治会を事例として—報告書』 関東学院大学社会学部小山弘美研究室。
- 野田遊 (2009) 「地方公務員の対応と地方自治体に対する信頼」、『長崎県立大学経済学部論集』、vol. 43、1号、pp. 91-112。
- 田川寛之・戸川和成・辻中豊 (2019) 「ローカル・ガバナンス (自治体—自治会・町内会関係) における財政制約という問題：活動力の縮退と補助金縮小が与える自治体政策満足度への影響」、『筑波法政』、79巻、pp. 39-50。
- 辻中豊・和嶋克洋・戸川和成 (2019) 「地域における市民社会アクターの変化と踊り場にある都市ガバナンス：JIGS 調査 (1997-2017) に基づく推移と現状」、『都市とガバナンス』、vol. 32、pp. 30-43。
- 戸川和成 (2020) 「21世紀・首都・東京の地域社会運営は如何に可能か：特別区におけるローカル・ガバナンスの構造条件とそのパフォーマンスの視点から」、『経済社会学会年報』、vol. 42、pp. 171-188。
- 和田清美 (2006) 『大都市東京の社会学—コミュニティから全体構造へ』 有信堂。
- 要藤正任 (2019) 『ソーシャル・キャピタルの経済分析』 慶應義塾大学出版会。

(2021.1.31 受稿, 2021.3.19 受理)